

千葉県次世代育成支援行動計画（後期計画） 事業一覧

（平成25年7月1日現在）

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目				小項目	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量
1	I	1	1	① 教職員の研修	学校教育に対する地域社会からの信頼を得るために、教職員の人権意識を高める研修を実施するとともに、人権教育推進のための資料を刊行し、教職員が児童生徒一人ひとりの個性を認め、共感的で、きめ細かな指導力を身に付けられるようにする。	教・指導課	16,475	教員の資質能力向上を図る専門的及び実務的な研修を実施した。教職のライフステージに応じた初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修等、また、学校経営・管理に関する新任校長研修、新任教頭研修等、教科、生徒指導・教育相談等の研修を計143事業（講座）実施した。	24,379
2	I	1	1	① 子どもの人権学習	子どもたちが、教育活動全体を通して各教科等の特質に応じた人権について学び、豊かな人権感覚や人権問題を解決しようとする実践	教・指導課	0	教育活動全体の中で人権感覚や人権問題について学ぶ	0
3	I	1	1	① 大人の人権学習	学校教育や様々な組織・団体との連携を図りつつ体験や交流を重視し、子どもの人権に配	教・生涯学習課 教・指導課	0	研修会等で子どもの人権尊重を啓発	0
4	I	1	1	① 児童福祉施設等職員研修	児童養護施設等に入所する子どもの権利を守るために、施設職員に対して研修を行う。	児童家庭課	201	児童養護施設等の基幹的職員（スーパーバイザー）を養成するため、4日間研修を実施。	360
5	I	1	1	① 中核地域生活支援センター事業	子ども、障害者、高齢者等誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するために、民間サイドの福祉サービスの拠点となる「中核地域生活支援センター」を設置し、一人ひとりの状況に合わせて、福祉サービスのコーディネート、福祉の総合相談、権利擁護を24時間365日体制で行う。	健康福祉指導課	279,000	13箇所で行き続き実施	279,000
6	I	1	1	① 子どもの権利ノートの作成	子どもの権利・参画のための研究会が提言した「子どもが大切にされる千葉県をつくるための指針」にある「子どもはひとりのかけがえない存在として、生きること（生存）、守られること（保護）、育つこと（発達・成長）、参加すること（参画）に関する権利が守られること」を子どもたち自身に伝えるため、子どもの権利ノートを作成し、施設入所児童等に配布する。	児童家庭課	663	「子どもの権利ノート」700部、「あなたへの大切なお知らせ」3,000部を作成し、児童養護施設等入所児童に対して配布。	0
7	I	1	1	① (仮)子ども人権擁護委員会の設置検討	相談者及び救済の申し立て者が不利益を被らないよう公正かつ適切に子どもの人権擁護を推進する中核的な機関の設置について、類似機能を持つ他機関との整合性を図りつつ、総合的に検討する。	児童家庭課	0	今後検討予定	0
8	I	1	1	① 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業	外国人の児童生徒等の母語を理解する者を教員の補助者として県立学校に派遣し、日本語指導及び適応指導の充実を図る。	教・指導課	8,780	25県立学校に外国人児童生徒等教育相談員34人（のべ39人）派遣	9,774

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
9	I	1	1	①	有害環境浄化等の推進 青少年健全育成条例に基づき、書店、ビデオレンタル店等の有害図書等の区分陳列等や、カラオケ、インターネットカフェ、まんが喫茶、個室ビデオ店における青少年の深夜入場の禁止等の徹底について、立入調査や指導を実施する。	県民生活課	871	条例に基づく立入調査(212件)啓発物資の配布、共同パトロールの実施(年1回)	841
10	I	1	1	①	自他の命を大切に、自信と夢を育む教育の推進事業 いじめ、自殺などの子供たちの大きな問題の解決に向け、一人一人が自他の命を大切に、自信をもって自分の夢に向かうことができるよう心の教育を推進する。 (地域自殺対策緊強化基金事業)	教・指導課	0	平成23年度で事業終了	0
	I	1	1	①	子どもが犯罪の被害に遭わないようにするための防犯講話等の推進(再掲) 学校等と協働した不審者侵入事案の対応訓練、また、子どもに対する被害防止方法にかかる講話を推進し、子どもの自主防犯意識の高揚を図り、被害の未然防止を図る。	県警少年課 警子ども女性安全対策課		・不審者侵入訓練(497回、106,522人)、防犯教室(1,219回、195,452人)を実施(H24年中) ・塾、公民館等に対して児童帰宅時に家族の迎えを待たせるように依頼。 ・通学路の危険箇所調査と改善依頼。	
	I	1	1	①	子どもと若者の権利を守る		305,990		314,354
11	I	1	1	②	子ども向け情報発信事業の充実 県政に対する子どもの興味を喚起し、理解を深めるため、子どもに対するホームページを拡充する。	児童家庭課 県庁各課	0	県の子ども向けホームページの充実	0
12	I	1	1	②	子どもの参画推進事業 平成19年に実施した「子どもの実態・意識調査」をもとに、子ども自身の声を踏まえながら、子どもの参画についての具体的施策の検討を進める。	児童家庭課	663(N0.6で計上)	「子どもの権利ノート」700部、「あなたへの大切なお知らせ」3,000部を作成し、児童養護施設等入所児童に対して配布。	0
13	I	1	1	②	子ども・若者と協働して取り組むキャンペーンの実施 児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーンを始め、県が主催するイベントやキャンペーンの実施にあたっては、子ども・若者と協働して行い、子ども・若者の参画を推進する。	児童家庭課 県庁各課	317	児童虐待防止推進月間の11月に、啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を実施(県内1カ所)	1,200
	I	1	1	②	心の教育推進キャンペーン(再掲) 幼稚園における規範意識の育成について、授業公開を行うとともに、この実践を掲載した実践事例集を作成し、全公立幼稚園に配布する。	教・指導課	833	県内より幼稚園1園、小学校10校、中学校5校、高等学校3校、特別支援学校1校の計20校により、実行委員会を年5回開催した。実行委員による授業公開を行い、それを実践事例集としてまとめ、啓発ポスターとともに、県内の幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校に配付した。	997
	I	1	1	②	親力アップいきいき子育て広場(再掲) 子どもの発達段階に応じた生活習慣、食育等も含めた家庭教育に関するウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」を随時更新するとともに、コンテンツの開発を進め内容の充実を図る。また、家庭での悩みなどをメー	教・生涯学習課	308	・アクセス数 104万件 (携帯電話 41万件、パソコン 63万件) ・メール相談 183件 ※H25年3月末現在	

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量	25年度 予算額(6月補正後) (千円)
	I	1	1	②	キャリア教育推進事業(再掲)	学校の夏季休業中に、小・中・高校生を対象として、県内各地で科学や先端技術を体験する講座を開設したり、子どもが親の職場を訪問する「子ども参観日」を県内に広めるキャンペーンを実施したりするなど、子どもたち一人一人の勤労観・職業観を育成するキャリア教育を推進する。	教・生涯学習課	2,424	・夢チャレンジ体験スクール 参加者 338名(応募総数1,828名) ・子ども参観日の実施 県庁他 44か所	3,034
	I	1	1	②	子どもと若者の参画			317		1,200
14	I	2	1	①	母子保健指導事業	母子保健関係職員の資質を向上するため、また、母子保健における推進員活動の意義を啓発し、母子保健の推進について協力を得るため、研修会を開催する。 母子保健施策の総合的かつ効果的な実施及び今後の母子保健施策のあり方について検討し、関係諸施策との調整及び関係機関との連携を図るため、母子保健連絡協議会(市町村)・母子保健推進協議会(保健所)・母子保健運営協議会(県)を開催する。	児童家庭課	5,545	①協議会: 母子保健推進協議会(13健康福祉センター) ②研修会: 母子保健指導者研修会(児家)・母子保健推進員研修会(児家・10健康福祉センター)・新生児妊産婦訪問従事者研修会(6健康福祉センター) ③講習会: 乳幼児救急法講習会(12健康福祉センター) ④会議: 連絡調整会議及び事例検討会(9健康福祉センター)	5,431
15	I	2	1	①	母子専門相談(①長期療養児健康相談事業、②長期療養児療育指導事業、③療育相談事業)の実施	精神・運動発達面に障害を来し、将来、長期の療養を余儀なくされる恐れのある児童(自閉症やADHD、LD等の発達障害を含む)について、医師、保健師、臨床心理士等が集団指導や個別相談に応じることにより、障害を早	児童家庭課	8,857	①健康相談(13健康福祉センター)②療育指導(9健康福祉センター)③療育相談(4健康福祉センター)	3,285
16	I	2	1	①	先天性代謝異常検査等の実施	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来す心配があるため、新生児期に血液検査を行い、早期に発見、早期に治療を開始することにより、障害の防止を図る。	児童家庭課	107,587	先天性代謝異常等検査を平成24年度出生児に対して行った。(政令市を除く。)なお、タンデムマス法を用いた新生児マス・スクリーニング検査を導入し、対象疾患を拡大した。実施件数 40,537件 患者発見数19人	110,000
17	I	2	1	①	子どもの健康の増進			121,989		118,716
	I	2	1	②	ちば食育活動促進事業の実施	「第2次千葉県食育推進計画(キャッチフレーズ:ちばの恵みで まんてん笑顔)」に基づき、「ちば型食生活」の普及啓発活動、食育サポート企業と食育ボランティアとの連携強化のための情報交換会の開催、地域に根ざした取組を推進するための食育ボランティア等関係者による活動交換会の開催等を行う。 また、地域の特性を生かした市町村食育推進計画の策定を呼びかけるとともに、学校給食における地産地消の推進を図る。	安全農業推進課	3,852	①県食育推進県民協議会の開催(2回) ②第2次食育推進計画の策定 ③地域食育推進会議の開催(県内10地域) ④元気な「ちば」を創る食育応援企業連絡会の開催(1回) ⑤「ちば食育ボランティア」の募集 ⑥地域食育推進大会の開催(県内9地域) ⑦食育体験プラン事業の実施(2地域) ⑧市町村食育推進計画作成促進活動	5,811

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量	25年度 予算額(6月補正後) (千円)
18	I	2	1	②	子どもの健康づくり事業 子どもの頃からの適正な食習慣及び生活習慣の定着を図るため、学校や地域と連携した食育事業を実施する。	健康づくり支援課	1,689	・学童期からの生活習慣病予防事業(※国庫1/2) 「子どもの生活習慣」に関する講演会の開催やチラシ等の作成 市町村等に対する本事業の普及啓発にかかわる研修会の開催 ・若年者のための健康づくり推進事業 健康福祉センター 13か所で食育指導者研修会を実施	1,053	
19	I	2	1	②	いきいきちばっ子食育推進事業 学校における食育を推進するため、学校給食研究校を指定し、実践研究を行うとともに、市町村教育委員会や各学校等の食育担当者を対象とした研修会を実施する。	教・学校安全保健課	1,028	食に関する指導事業(約200人×5ヶ所)―高等学校と連携した食育支援-高校2校(支援校)― 地域における食育指導推進事業(実践公開―推進連絡協議会)は、県下5ヶ所10校で公開、連絡協議会は3回開催 ・学校給食研究校の指定 ・県内5ヶ所で食に関する指導事業を実施(1ヶ所約200名) ・県内推進拠点校10校で、地域における食育指導推進事業に係る授業公開を実施 食育指導推進連絡協議会を2回実施	2,530	
20	I	2	1	②	千葉の食文化まるごと体験 「郷土食講座」などを実施し千葉の食文化に関する理解促進を図る。	教・文化財課	249,391	・郷土料理製作体験(関宿城博) 「小麦まんじゅうづくり」4回(53名) 「こんにやくづくり」1回(30名) ・魚介類の採集捕獲体験(関宿城博) 「投網漁と川魚料理」1回(19名) ・郷土料理技術保持者育成講習会(関宿城博) 「高菜漬け」4回(40名)	391	
21	I	2	1	②	免許法認定講習(栄養教諭)の開催 学校栄養職員を対象に、栄養教諭免許状取得のための講座を開催する。	教・教職員課	100	1講座、23名が参加して実施し、23名について単位を認定した。	100	
I 2 1 ② 食育の推進のために								13,131		13,044

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量
22	I	2	1	③	小児救急医療体制の整備 小児救急医療体制の整備を図るとともに、県のホームページ、母子手帳別冊で広く情報を提供する。 1 初期救急医療体制 以下の事業等により、小児の初期救急医療体制の整備を図る。 ①小児夜間・休日急病診療所運営事業 広域を対象に、毎夜間・休日に小児救急患者を受入れる小児夜間・休日急病診療所の運営経費に対し助成する。 ②小児初期救急センター運営事業 市町村等が実施する小児初期救急センター及び市町村等の長の要請を受けた診療所の開設者が実施する小児初期救急センターに対し助成する。 ③小児救急地域医師研修事業 小児科医師、内科医師等を対象として、小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施する。 2 第二次救急医療体制 以下の事業等により、小児の二次救急医療体制の整備を図る。 ①小児救急医療支援事業 原則として二次医療圏単位で小児科医を置く病院がグループを作り、輪番制で夜間・休日に小児の二次医療救急患者を受け入れる事業。 ②小児救急医療拠点病院運営事業 小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏からなる広域を対象とし、小児救急患者を毎夜間・休日に受け入れる小児救急医療拠点病院の運営事業。 3 第三次救急医療体制 県子ども病院及び各地域の救命救急センター	医療整備課	129,941	1 ①1地域1か所に対し補助 ②3市3か所に対し補助 ③医師を対象とした研修を2地区で開催 2 ①4地域に対し補助 ②3病院に対し補助	182,268
23	I	2	1	③	小児救急医療啓発事業 子どもの急病時の対応についてのガイドブックを配布する等の事業を実施する。	医療整備課	2,885	保護者を対象とした講習会を3回開催。母子手帳交付時に保護者へ啓発資料を配布。	3,457
24	I	2	1	③	小児救急電話相談事業 夜間において、小児の保護者等からの電話相談に小児科医等が対応し、適切な助言及び指示を行う事業を実施する。	医療整備課	32,550	毎夜間実施	36,927
25	I	2	1	③	子ども医療費助成事業 子どもの医療費について、一定の条件の基に助成を行い、保護者の負担の軽減を図る。	児童家庭課	5,704,023	市町村が実施する小学校3年生までの子どもの医療費助成に補助した。平成24年12月からは入院医療費の助成対象を中学校3年生までに拡大した。	6,610,000
26	I	2	1	③	小児慢性特定疾患治療研究事業 児童の慢性疾患は、治療が長期にわたるため、国で定めた11疾患群について治療研究を推進し、その医療の確立・普及を図るとともに患者家族の医療費負担の軽減を図る。	児童家庭課	904,813	小児慢性特定疾患患者医療費助成(政令市・中核市を除く) 認定件数 3,526件	808,815

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目				小項目	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
27	I	2	1	③	特に医療を必要とする子どもへの医療の給付事業	児童家庭課	328,369	・未熟児養育医療費助成 2,195件 ・自立支援医療費(育成医療)助成 3,137件 ・結核児童療育医療費助成 2件	176,653
28	I	2	1	③	予防接種の市町村相互乗り入れの促進	疾病対策課	0	千葉県内定期予防接種相互乗り入れ料金表の各市町村の取りまとめと調整	0
29	I	2	1	③	小児医療体制の充実		7,102,581		7,818,120
29	I	3	1	①	私立学校経常費補助事業	学事課	33,842,139	学校法人等に対し補助376法人	34,563,547
30	I	3	1	①	預かり保育推進事業	学事課	216,411	預かり保育を実施する学校法人立幼稚園等に対し補助 282園	247,400
	I	3	1	①	保育対策等促進事業(再掲)	児童家庭課	1,063,389	特定保育 9市町68か所 休日保育 11市町17か所 延長保育 33市町207か所	1,280,000
31	I	3	1	①	子育て支援活動推進事業	学事課	73,623	子育て支援活動事業を実施する学校法人立幼稚園等に対し補助 115園	90,000
32	I	3	1	①	認定こども園の運営の適正化の推進	児童家庭課	0	実施予定なし	0
	I	3	1	①	就学前の子どもの教育・保育の充実		34,132,173		34,900,947
	I	3	1	①	就学前の子どもの教育・保育の充実		1,063,389		1,280,000
33	I	3	2	①	道徳教育推進プロジェクト事業	教・指導課	25,406	・道徳教育推進委員会会議を3回開催した。 ・中学校5校、高等学校12校を実践研究校として指定し、授業公開を行った。 ・高等学校用読み物教材を作成し配布した。 ・小学校用、中学校用それぞれ1本ずつ、映像教材を作成し配布した。また、保護者用に編集を加えた映像を作成し配付した。	30,300

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目				小項目	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
34	I	3	2	①	心の教育推進キャンペーン	教・指導課	833	県内より幼稚園1園、小学校10校、中学校5校、高等学校3校、特別支援学校1校の計20校により、実行委員会を年5回開催した。実行委員による授業公開を行い、それを実践事例集としてまとめ、啓発ポスターとともに、県内の幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校に配付した。	997
35	I	3	2	①	「ちば・ふるさとの学び」テキストの活用促進	教・教育政策課	0	・「ちば・ふるさとの学び」の統計資料について、時点修正を行った。 ・平成23年度に改定したテキストや作成した活用例を研修会場で周知し、活用を促進した。	0
36	I	3	2	①	週末ふれあい推進事業	教・生涯学習課	0	青少年教育施設5所で65事業実施見込み(3月末まで事業予定あり)14,602名参加	0
37	I	3	2	①	道徳性の芽生えと豊かな言葉・感性を育む教育	教・教育政策課 教・指導課	0	・心の教育推進キャンペーン実行委員(幼稚園)による公開授業の中で、「チーバくん、ふるさと・ことばかるた」を活用し、その実践事例を冊子にまとめ、県内公立学校に配付した。 ・幼稚園等初任者研修会の中で、「チーバくん、ふるさと・ことばかるた」の活用方法等についての研修を実施した。	0
	I	3	2	①	通学合宿への支援(再掲)	教・生涯学習課	200	・21市町村及び県立青少年教育施設5所で42事業実施見込み(2月中実施予定もあるため、現在集計作業中) ・県ホームページの更新 ・市町村主管課長会議等における普及広報の実施 ・実施市町村の視察(5市) ・普及用リーフレット作成(200千円予定)	
38	I	3	2	①	さわやかちば県民プラザにおける「学習研修事業」「交流事業」	教・生涯学習課	1,045	「学習研修事業」 ・社会教育・生涯学習推進講座 5回実施 120名参加(460千円) ・高校生のためのボランティア体験講座 6回実施 344名参加(309千円) 「交流事業」 ・ボランティア活動推進事業 19回実施 688名参加(276千円)	1,074

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量	25年度 予算額(6月補正後) (千円)
39	I	3	2	①	スクールカウンセラ ー等の配置	児童生徒の相談体制の充実を図るため、ス クールカウンセラー等を中学校及び高等学校 等に配置する。	教・指導課	393,661	県内全公立中学校(千葉県除く)326校 県立高等学校 70校 教育事務所等 6カ所に配置	456,200
40	I	3	2	①	人権を尊重し差別を 許さない教育の推進	教職員研修のあり方や保護者への啓発方法等 についての協議や、学校人権教育指導資料集 等の刊行等を通して、人権を尊重し、差別を 許さない教育を推進する。	教・指導課	1,021	・教育事務所の人権担当指導主事を対象とし た研修を6回開催。 ・学校人権教育推進校の担当者を対象とした 研修会を5回実施。 ・同和教育推進教員配置高校長を対象とした 協議会を1回実施。 ・高等学校の管理職及び人権教育担当者を対 象にした研修を1回開催。 ・市町村教育委員会の人権担当者を対象とし た研修を1回開催。 ・小中学校、幼稚園の人権教育担当者を対象 とした研修を、教育事務所単位で1回開催。 ・学校人権教育指導資料第33集 3,500部 を作成 ・県立関宿高校を人権教育に関する研究指定 校に指定し研究成果をまとめる	1,296
41	I	3	2	①	子どもの主体性を高 める「ちばのやる 気」学習ガイドの活 用(評価問題の専用 ホームページへの掲 載等)	県内中学生の学力向上を目指し、各中学校に 「学習ガイド」と「評価問題」を配信し、県 の平均正答率を提供することにより授業改善 を図れるようにする。	教・指導課	4,836	3年生版「ちばのやる気」学習ガイド(冊子 の印刷・配付) 県共通評価問題1・2・3年生版配信2回 (9月、12月)	4,132
42	I	3	2	①	子どもの読書活動推 進事業	平成22年3月に策定された「千葉県子どもの 読書活動推進計画(第二次)」に基づき、家 庭・地域・学校における子どもの読書活動の 推進のため、発達段階に応じた保護者向けの リーフレットを作成・配布するとともに、講 座・研修会等を実施する。	教・生涯学習課	1,000	・子どもの読書活動啓発リーフレット(3歳児 及び小学校1年生の保護者対象)の作成・配 付(各57,000部) ・公立図書館と学校の連携を図るための研修 会の開催(学校職員、図書館職員対象1回 200名参加) ・乳幼児への絵本の読み聞かせボランティア 養成講座の開催(ボランティア希望者、教育 委員会職員、図書館職員、健康福祉関係職 員、保育所職員等対象1回45名参加) ・千葉県子どもの読書活動啓発の集いの開催 (一般県民対象1回155名参加)	1,000

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
	I	3	2	①	キャリア教育推進事業(再掲)	学校の夏季休業中に、小・中・高校生を対象として、県内各地で科学や先端技術を体験する講座を開設したり、子どもが親の職場を訪問する「子ども参観日」を県内に広めるキャンペーンを実施したりするなど、子どもたち一人一人の勤労観・職業観を育成するキャリア教育を推進する。	教・生涯学習課	2,424	・夢チャレンジ体験スクール 参加者 338名(応募総数1,828名) ・子ども参観日の実施 県庁他 44か所	3,034
43	I	3	2	①	高等学校と大学の連携の促進	高校生が大学レベルの授業を受講するなどの「高大連携」について、すべての地域の県立高校が取り組むとともに、県立高校に在籍するすべての生徒が大学レベルの講義等を体験できる環境を整備する。	教・生涯学習課	0	・高大連携に関して、県内大学に平成25年度の取組予定を調査し、46大学・短期大学・学部から回答を得てホームページに掲載。 ・県立高校に「高大連携に関する取組状況」を調査 ・県立高校の取組実践事例をホームページで紹介(3校)	0
44	I	3	2	①	いきいきちばっ子健康・体力づくりモデルプランの推進	子どもたちが自ら考え、自ら実践し、自ら評価するという健康・体力づくりの進め方の基礎を学び、自らの健康と一生は自分で守る気持ちを持たせるため、「いきいきちばっ子健康・体力づくりモデルプラン」を県民に広めるとともに、小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校における健康づくりを推進す	教・学校安全保健課	0	ホームページによるモデルプランの周知徹底にあわせ、「元気アップ・プラン大作戦」コンクールと称し、モデルプラン推進学級を表彰し、啓発した。	0
45	I	3	2	①	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施	各学校の実態に応じて、体育の授業や業間休み・昼休み等の時間に仲間と楽しく協力しながら「みんなでリレー」や「長縄8の字連続跳び」など7種類の運動に取り組むことで、積極的な外遊びや運動する機会を奨励し、基礎的な体力・運動能力を向上させることや、運動を通して仲間とのコミュニケーションを高めることをねらいとする。 各学校から報告された記録を県教育委員会HPで公表するとともに、3期に分けて部門別ランキング1位や最も積極的に取り組んだ学	教・体育課	20	・活動への意欲化と継続性を図り、各種目のラインキング(1~10位)をHPに公表 ・各種目の1位に記録認定証を授与 ・各期申告数が1位の学校に学校賞を授与 ・年間を通し申告数1~10位へ年間賞を授与	20
	I	3	2	①	心の教育のかなめとなる道徳教育の充実			427,822 2,424		495,019 3,034

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
46	I	3	2	②	確かな学びの早道「読書」事業	推進実践校を指定し、「読書が好きになる」ことを目指して、子どもたちによる集団読書やディスカッションなどにより読書の輪を広げる取組を行い、さらに、子どもたちの思考し表現する力を高め、「読書の必要性を実感できる」読書指導の在り方について指針をまとめ、これを用いた指導の様子を映像資料にして普及する	教・指導課	944	確かな学びの早道「読書」事業では、小・中・高あわせて16校を実践協力校に指定しており、9～1月に県と市の指導主事が12校を直接訪問して、各校の実践状況を視察し、助言をすることができた。本年度の全国学力・学習状況調査によると「読書が好き」と答えた割合は、小学校で73.7%(72.6%)、中学校で74.3%(69.7%)【()は全国】であり、本県では全国に比べて、読書好きな中学生が多いことがわかる。各校の特色ある取組については、2月末を目的に報告書が提出され、3月末には実践記録集として小中高に配付するとともに、県のホームページにも掲載し、その普及を図った。課題は、小中高とあがるにつれて教員の読書指導への関心が低くなることとともなって、学校図書館の授業での活用も進んでいないことである。	0
47	I	3	3	①	学校から発信する家庭教育支援プログラム普及啓発事業	子どもの教育に関心の低い家庭、子育てに悩む家庭など、すべての家庭の家庭教育力の向上を図るため、「学校から発信する家庭教育支援プログラム」を全県の公立保育所・幼稚園・小学校・中学校に配布する。また、配布したプログラムを普及・啓発するため、市町村教育委員会、教員を対象とした研修会を行う。	教・生涯学習課	0	・「千葉教育」や県教委ホームページの「教員向け情報」欄等を活用した啓発 ・市町村教育委員会を通じた啓発	0
48	I	3	3	①	企業と連携して取り組む家庭教育支援啓発事業	県内の企業の協力を得て家庭教育支援資料の社内掲示及び社内研修の場を活用した子育て支援講座の取組を通じ、家庭教育の啓発を図る。	教・生涯学習課	60	・県内企業への登録の働きかけ ・企業における家庭教育支援講座の実施 4か所 ・県庁職員のための家庭教育支援講座 1回	150
49	I	3	3	①	親力アップいきいき子育て広場	子どもの発達段階に応じた生活習慣、食育等も含めた家庭教育に関するウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」を随時更新するとともに、コンテンツの開発を進め内容の充実を図る。また、家庭での悩みなどをメール相談に対応する。	教・生涯学習課	308	・アクセス数 104万件 (携帯電話 41万件、パソコン 63万件) ・メール相談 183件 ※H25年3月末現在	0
50	I	3	3	①	「家庭学習について考えよう」サイトの広報	小中学校の教員向けサイトの内容の見直しと充実を図り、広報し活用促進を図ることで、家庭学習への支援を行う。	教・指導課	0	・サイトにおける各教科の家庭学習事例の定期更新 ・保護者向けリーフレットの改訂及び配信(10月末～) ・教員及び保護者に対する家庭学習サイトの利用状況調査の実施(県内10小学校)	0

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画		
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量	25年度 予算額(6月補正後) (千円)	
25 年度 新規	I	3	3	①	「親の学びプログラム」活用事業	子育てに悩む家庭など、親の学習機会を充実させるため、親としての役割や子どもの発達段階に応じたかわり方等を学べるプログラムの作成とその活用方法等の研究を行う。	教・生涯学習課			564	
	I	3	3	①	すべての教育の原点である家庭教育力の向上			368		714	
	51	I	3	3	②	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	市町村教育委員会、PTA、地元企業等の支援団体の協力を得て、学校と地域との連携を図り、市町村ごとに、地域全体で、学校教育を支援する体制づくりを推進する。	教・生涯学習課	13,621	・各市町への補助金の交付（13市町） ・推進委員会の設置、開催（2回） ・コーディネーター研修講座の開催（3期、5地区） ・事例集の作成、配布	12,300
	52	I	3	3	②	県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業	教育の目標や活動について説明・評価し、結果を公表するとともに、保護者や地域住民のニーズを学校運営に反映させるため、保護者や地域住民等からなる「開かれた学校づくり委員会」をすべての県立学校に設置する。	教・生涯学習課	5,878	・開かれた学校づくり委員会の設置 152校 ・研修会の実施 1回 ・リーフレットの配布	5,753
	53	I	3	3	②	「学校を核とした県内1000か所ミニ集会」の実施	県内の公立小・中・高・特別支援学校を単位に、学校、家庭、地域が連携した教育環境づくりを目指し、教職員、地域住民が自由に参加し、教育に関する様々な課題について本音で意見交換を行う。	教・生涯学習課	0	・実施の手引きの作成、配布 ・リーフレットの配布 ・実践例の紹介 ・実施校の視察 ・各種会議での啓発	0
	54	I	3	3	②	県立学校の開放の推進	県民の生涯学習・生涯スポーツの機会を提供するため、県立学校施設の開放や県立学校開放講座を行い、学習・スポーツの機会の拡充を図るとともに、県立学校における開かれた学校づくりを進める。	教・生涯学習課 教・体育課	3,320	<生涯学習課> ・県立学校開放講座 27校 ・県立学校施設開放事業 7校 ・県立学校教室等開放事業 28校	4,115
							1,869		<体育課>県立学校体育施設開放事業 ・施設開放委託 60校 ・説明会開催 年1回	1,850	
	55	I	3	3	②	放課後子ども教室推進事業	小学校の空き教室などを活用して、安全で安心して活動できる子どもの居場所を設け、地域住民の参加を得て、子どもを対象に、放課後や週末におけるスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動等を推進する。	教・生涯学習課	61,683	・各市町村への補助金の交付 ・指導者、コーディネーター等の研修会の実施 ・推進委員会の設置、開催（2回） ・事例集の作成、配布	61,900

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
56	I	3	3	②	通学合宿への支援	通学合宿は、子どもたちが地域の公民館等に2泊から6泊程度宿泊し、親元を離れ、団体生活の中で日常生活の基本を自分自身で行いながら学校に通うものである。自立心、社会性、自主性、協調性を伸ばすとともに、地域の人が活動に関わるにより、地域で子どもを育てる意識を高める効果があることから、県内各地で広く実施されるよう支援する。	教・生涯学習課	200	・21市町村及び県立青少年教育施設5所で42事業実施見込み(2月中実施予定もあるため、現在集計作業中) ・県ホームページの更新 ・市町村主管課長会議等における普及広報の実施 ・実施市町村の視察(5市) ・普及用リーフレット作成(200千円予定)	0
57	I	3	3	②	県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業	保護者や地域住民が、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、より良い教育の実現とともに、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指す。	教・生涯学習課	299	学校運営協議会を各校年間4~5回開催	350
58	I	3	3	②	人と人とのきずなを育てる地域教育力の向上			86,870		86,268
	I	3	4	①	幼稚園教育指導資料集の作成	幼稚園、保育所、小学校の連携の在り方や具体的な事例を掲載した指導資料を作成し、県内の幼稚園に配付する。	教・指導課	353	・編集会議を4回開催 ・幼小連携に関する指導資料集を作成(1520部)、県内幼稚園・公立小学校等に配付	90
	I	3	4	①	親力アップいきいき子育て広場(再掲)	子どもの発達段階に応じた生活習慣、食育等も含めた家庭教育に関するウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」を随時更新するとともに、コンテンツの開発を進め内容の充実を図る。また、家庭での悩みなどをメール相談に対応する。	教・生涯学習課	308	・アクセス数 104万件 (携帯電話 41万件、パソコン 63万件) ・メール相談 183件 ※H25年3月末現在	
59	I	3	4	①	男女共同参画地域推進員事業	本県の男女共同参画をより効果的に推進するためには、地域の特性を踏まえた男女共同参画の取組みを促進することが重要である。そこで、県や市町村と地域のパイプ役となる「男女共同参画地域推進員」の活動を通じて、地域に根ざした広報啓発活動を行う。	男女共同参画課	1,437	・地域推進員の地域活動支援(県内7地域) ・地域推進員等連携全体研修会	2,027
60	I	3	4	①	男女共同参画センターにおける各種講座の開催	男女共同参画センターにおいて、県民を対象に、男女共同参画の意識啓発や理解促進を図るため、基礎講座や様々な課題を男女共同参画の視点で捉えた講座を開催する。	男女共同参画課	912	・男女共同参画に関する各種講座を開催(9講座)	1,085
	I	3	4	①	心の教育推進キャンペーン(再掲)	県内の学校において授業公開を実施するとともに、心の教育啓発ポスター・実践事例集を作成し、幼稚園・小・中学校・高等学校・特別支援学校に配付する。また、ポスターについては図案募集を全県下に実施している。	教・指導課	833	県内より幼稚園1園、小学校10校、中学校5校、高等学校3校、特別支援学校1校の計20校により、実行委員会を年5回開催した。実行委員による授業公開を行い、それを実践事例集としてまとめ、啓発ポスターとともに、県内の幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校に配付した。	997
	I	3	4	①	生命の大切さや家族の役割についての理解			2,702 1141		3,202 997

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
61	I	3	4	②	思春期保健対策事業 思春期の児童生徒やその家族等を対象に思春期特有の、身体や性、食生活、こころの問題に関する知識の普及・啓発を「思春期保健相談」や「思春期教室」「ピア・エドゥケーター相談」等により図っていく。	児童家庭課	1,798	①専門医師による個別相談(4健康福祉センター) ②健康教育(13健康福祉センター) ③連携会議等(4健康福祉センター) ④思春期ピア・エドゥケーション(1健康福祉センター)	3,155
62	I	3	4	②	青少年を対象とするエイズ対策講習会の開催 青少年を対象にした性感染症(エイズを含む)に対する正しい知識を普及するため、講習会を学校等において開催する。	疾病対策課	1,192	保健所と学校等の連携を図り、86回実施	1,716
63	I	3	4	②	保健室相談活動研修会の開催 児童生徒の心の健康に関する問題の解決について、公立小・中・高等学校及び特別支援学校の養護教諭を対象とした研修会を実施する。	教・学校安全保健課	72	小中高等学校及び特別支援学校の養護教諭の希望者並びに新規採用養護教員フォローアップ研修対象者に年2回の研修会を開催し、97名参加した。	110
	I	3	4	②	学校から発信する家庭教育支援プログラム普及啓発事業(再掲) 子どもの教育に関心の低い家庭、子育てに悩む家庭など、すべての家庭の家庭教育力の向上を図るため、「学校から発信する家庭教育支援プログラム」を全県の公立保育所・幼稚園・小学校・中学校に配布する。また、配布したプログラムを普及・啓発するため、市町村教育委員会、教員を対象とした	教・生涯学習課		・「千葉教育」や県教委ホームページの「教員向け情報」欄を活用した啓発 ・市町村教育委員会を通じた啓発	
	I	3	4	②	企業と連携して取り組む家庭教育支援啓発事業(再掲) 県内の企業の協力を得て家庭教育支援資料の社内掲示及び社内研修の場を活用した子育て支援講座の取組を通じ、家庭教育の啓発を図る。	教・生涯学習課	60	・県内企業への登録の働きかけ ・企業における家庭教育支援講座の実施 4か所 ・県庁職員のための家庭教育支援講座 1回	150
	I	3	4	②	親力アップいきいき子育て広場(再掲) 子どもの発達段階に応じた生活習慣、食育等も含めた家庭教育に関するウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」を随時更新するとともに、コンテンツの開発を進め内容の充実を図る。また、家庭での悩みなどをメール相談で対応する。	教・生涯学習課	60	・県内企業への登録の働きかけ ・企業における家庭教育支援講座の実施 4か所 ・県庁職員のための家庭教育支援講座 1回	150
	I	3	4	①	「親の学びプログラム」活用事業 子育てに悩む家庭など、親の学習機会を充実させるため、親としての役割や子どもの発達段階に応じたかかわり方を学べるプログラムの作成とその活用方法等の研究を行う。	教・生涯学習課			564
	I	3	4	②	次世代の親を育てる健康教育		3,062		4,981
	I	3	4	②			120		864
64	I	3	5	①	子ども・若者育成支援推進法に基づく施策の推進 近年の多様化・複雑化する子ども・若者問題に的確に対応し、総合的な施策の推進を図る。 ひきこもりやニート、不登校などの問題を抱える子ども若者に対し、総合的な支援を展開するため、専門の相談員による適切な助言や情報の提供、支援機関の紹介を行うワンストップ相談窓口を設置します。	県民生活課	49	千葉県子ども・若者支援協議会代表者会議(1回)・担当者会議(1回)・専門部会(3回)開催	324
							10,384	千葉県子ども・若者総合相談センターの設置及び運営 人材育成講習会の開催	12,676
65	I	3	5	①	地域若者サポートステーション事業 個別相談や自立支援プログラムなどを通じて無業の若者(ニート等)の職業的自立を支援する。	雇用労働課	a	相談件数 2,651件	7,415

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量	25年度 予算額(6月補正後) (千円)
66	I	3	5	①	ふれあい心の友訪問事業	不登校児童の家庭に、児童福祉司の指導のもと、大学生等のボランティア(メンタルフレンド)を派遣し、児童とのふれあいを通じて心の問題の解消と、児童福祉の向上を図る。	児童家庭課	33	児童相談所(1児相)でメンタルフレンド活動を実施	292
	I	3	5	①	スクールカウンセラー等の配置(再掲)	児童生徒の相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラー等を中学校及び高等学校等に配置する。	教・指導課	393,661	県内全公立中学校(千葉市除く)326校 県立高等学校70校 教育事務所等6カ所に配置	456,200
67	I	3	5	①	不登校児童生徒の地域における居場所づくりの実施	不登校児童生徒のための地域における居場所をつくるため、県立施設等を活用し、NPO法人等と協働して、不登校児童生徒の受け皿となるような活動を支援する。	教・生涯学習課 指導課	0	・さわやかちば県民プラザを会場として長期休業中を除き予定された週3回のペースで開室	0
68	I	3	5	①	消費生活講座への講師の派遣	広報誌やポスター、リーフレット等により若年層への情報提供を行い、消費者被害の未然防止に努める。また、消費生活に関する講習会を実施する自治体、学校等へ講師を派遣し、「自立し、考え、行動する消費者」の育成を図る。	県民生活課	1,305	消費者自立支援講座 110回開催	1,464
69	I	3	5	①	青少年相談員の活動の充実	次代を担う青少年を地域で守り育てるという理念のもと、各種スポーツや屋外活動並びに文化活動等の諸活動を通して、活気に満ちた一人の人間として成長するよう生活指導を行う。	県民生活課	24,846	青少年相談員全体会(年1回)、課題研修(11地区、各年1回)、県連会議(年3回)、専門部会(年3回)	23,527
70	I	3	5	①	青少年補導センター活動の充実	青少年の非行を未然に防ぐ直接的な役割を担う各市の青少年補導センター及び各補導(委)員活動を充実・活性化するため、青少年補導(委)員大会や所長会議を開催するとともに、必要な助成等を行う。	県民生活課	4,861	青少年補導(委)員大会開催(年1回)、社会環境整備活動補助(県内16センター)、関東甲信越静地区青少年補導センター連絡協議会(年1回:開催県)	4,844
71	I	3	5	①	青少年育成県民会議事業	青少年が自主性と社会性を備え、豊かな教養と広い視野を持ち、未来の社会の担い手として健やかに成長するよう青少年健全育成市町村民会議、青少年育成団体、青少年育成指導者等と連携を図りながら青少年の健全育成に関する事業を展開する。	県民生活課	40,439	(財)千葉県青少年協会において、青少年育成千葉県民会議推進大会(6/16)、中学生の主張千葉県大会(9/29)、青少年育成担い手支援、青少年サポーターの育成等の実施	40,329
	I	3	5	①	若者の自立のために			81,917 393,661		90,871 456,200
72	I	3	5	②	高校生インターンシップ推進事業	高等学校において、近隣の事業所等での就業体験(インターンシップ)を通じて、実際の知識・技能に触れることにより学習意欲を喚起するとともに、主体的な職業選択能力や高い職業意識を養成する。	教・指導課	0	・24年度の高中生インターンシップは、全日制85.3%、全日制・定時制76.2%の学校で実施した(千葉市立を除く公立高校)。 ・教育庁関係機関等で実施する県庁インターンシップは、16部署561の受け入れを ・夢チャレンジ体験スクール参加者338名(応募総数1,828名) ・子ども参観日の実施 県庁他44か所	0
73	I	3	5	②	キャリア教育推進事業	学校の夏季休業中に、小・中・高校生を対象として、県内各地で科学や先端技術を体験する講座を開設したり、子どもが親の職場を訪問する「子ども参観日」を県内に広めるキャンペーンを実施したりするなど、子どもたち一人一人の勤労観・職業観を育成するキャリア教育を推進する。	教・生涯学習課	2,424		3,034

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目				小項目	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
74	I	3	5	②	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業	教・指導課	232	・年間5回の作成委員会を実施。 ・学年間学校種間の連携を図る取組のための具体例等を盛り込んだ、キャリア教育の手引きを作成し、貴教育庁内ホームページに配信。	0
75	I	3	5	②	ものづくり企業連携事業	産業人材課	2,130	・企業開拓：50社 ・企業体験実習：10名 ・企業見学：287名 ・企業技術者による実践的指導：2講座 50名 ・高等技術専門校のカリキュラム体験講座：2講座 17名 ・指導員等の企業研修：13名 ・教員の専門校研修：2講座 18名	
	I	3	5	②	学校教育におけるキャリア教育の推進		2,656		3,034
76	I	3	5	③	ジョブカフェちば事業	雇用労働課	182,985	総利用者数 43,937人	179,272
	I	3	5	③	きめ細やかな就労支援の推進と充実		182,985		179,272
77	I	3	5	④	県立高等技術専門校の設置・運営事業	産業人材課	294,817	高等技術専門校6校の管理運営経費	407,473
78	I	3	5	④	デュアルシステム訓練事業	産業人材課	6,022	施設内訓練：3校4コース 定員48名 応募59名 入校41名	6,300
79	I	3	5	④	再就職等委託訓練事業	産業人材課	1,076,446	施設外委託デュアル訓練・母子家庭訓練含む 定員4,541名	1,406,890
80	I	3	5	④	「未来の名工」チャレンジ事業	産業人材課	0 別予算内で計上	定員475名 参加237名 3月にも定員45名で開催予定	0 別予算内で計上
	I	3	5	④	多様な職業能力開発の推進		1,377,285		1,820,663
	I	4	1	①	母子保健指導事業(再掲)	児童家庭課	5,545	①協議会：母子保健推進協議会(13健康福祉センター) ②研修会：母子保健指導者研修会(児家)・母子保健推進員研修会(児家・10健康福祉センター)・新生児妊産婦訪問従事者研修会(6健康福祉センター) ③講習会：乳幼児救急法講習会(12健康福祉センター) ④会議：連絡調整会議及び事例検討会(9健康福祉センター)	5,431

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目				小項目	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
81	I	4	1	①	関係機関の体制の強化 通告窓口となる市町村等関係機関の支援体制を強化するとともに、各機関同士の連携強化を行う。 ・虐待相談を行う市町村職員(母子保健担当者を含む)等への研修の充実 ・関係機関連携強化のための各種会議の開催	児童家庭課	1,850	①市町村等児童虐待相談職員研修(5回、委託1回) ②児童虐待防止対策担当管理職研修(1回) ③市町村母子保健担当者研修(6回) ④市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業(14回) ⑤児童虐待対応地域リーダー養成事業 ⑥千葉県要保護児童対策協議会(2回) ⑦児童相談所地区健全育成連絡会議	2,996
	I	4	1	①	市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業(再掲)	児童家庭課	440(関係機関の体制の強化の一部)	市町村へ専門家を14回派遣	645(関係機関の体制の強化の一部)
	I	4	1	①	主任児童委員研修事業(再掲)	児童家庭課	314	主任児童委員に対する研修を1回開催	314
82	I	4	1	①	児童虐待防止に向けた啓発活動 児童虐待防止に向けた啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を展開し、県民に児童虐待について正しい知識と理解を深める機会を提供するとともに、通告義務や相談機関の周知を図る。	児童家庭課	317	児童虐待防止推進月間の11月に、啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を実施(県内1カ所)	1,200
	I	4	1	①	未然防止		2,167		4,196
	I	4	1	②	児童虐待防止に向けた啓発活動(再掲)	児童家庭課	317	児童虐待防止推進月間の11月に、啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を実施(県内1カ所)	1,200
	I	4	1	②	子どもの権利ノート 子どもの権利・参画のための研究会が提言した「子どもが大切にされる千葉県をつくるための指針」にある「子どもはひとりのかけがえない存在として、生きること(生存)、守られること(保護)、育つこと(発達・成長)、参加すること(参画)に関する権利が守られること」を子どもたち自身に伝えるため、子どもの権利ノートを作成し、施設入所児童相談所の体制を整備し、総合的な対策の推進を図る。 ・児童虐待等電話相談 ・児童虐待対応協力員の配置 ・心理療法担当職員の配置 ・保護者へのカウンセリング指導実施 ・家族関係支援等	児童家庭課	663	「子どもの権利ノート」700部、「あなたへの大切なお知らせ」3,000部を作成し、児童養護施設等入所児童に対して配布。	64,906
83	I	4	1	②	児童相談所の体制整備	児童家庭課	55,149	・5児童相談所へ電話相談員を配置 ・6児童相談所へ児童虐待対応協力員を配置 ・各児童相談所の一時保護所に心理療法担当職員を配置し、児童のケアを実施 ・医師等専門家の協力を得て、保護者へのカウンセリングや支援を実施 ・家族関係支援等	64,906
84	I	4	1	②	児童相談所の専門性の強化 児童相談所の専門性を強化し、関係機関への助言機能の強化を図る。 ・児童相談所職員の専門性を強化する研修の実施 ・高度かつ困難事例に対応するため、弁護士・医師・臨床心理士等専門家の助言等を受けられる体制の整備等	児童家庭課	4,785	・児童相談所職員の専門性を強化する研修を職種別、経験年数別に実施。外部研修に児童相談所職員を派遣。 ・弁護士、医師等の助言を受け、児童虐待事案等に対応した。	12,863

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	大項目	中項目	小項目	事業名			24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
	I	4	1	②	関係機関の体制の強化(再掲) 通告窓口となる市町村等関係機関の支援体制を強化するとともに、各機関同士の連携強化を行う。 ・虐待相談を行う市町村職員(母子保健担当者を含む)等への研修の充実 ・関係機関連携強化のための各種会議の開催	児童家庭課	1,850	①市町村等児童虐待相談職員研修(5回、委託1回) ②児童虐待防止対策担当管理職研修(1回) ③市町村母子保健担当者研修(6回) ④市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業(14回) ⑤児童虐待対応地域リーダー養成事業 ⑥千葉県要保護児童対策協議会(2回) ⑦児童相談所地区健全育成連絡会議	2,996
85	I	4	1	②	市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業 県内の全市町村に「要保護児童対策地域協議会」が早期に設置されるよう専門人材の確保が困難な市町村に専門家を派遣し、関係機関連携のネットワークの構築を図る。	児童家庭課	440(関係機関の体制の強化の一部)	市町村へ専門家を14回派遣	645(関係機関の体制の強化の一部)
	I	4	1	②	主任児童委員研修事業(再掲) 地域において児童福祉の中核的役割を担うことが期待されている主任児童委員に対し、研修を実施し、資質向上を図る。	児童家庭課	314	主任児童委員に対する研修を1回開催	314
86	I	4	1	②	児童相談所支援システム整備事業 児童相談所職員が児童相談に迅速かつ漏れなく対応できるよう、IT化による児童相談業務の改善を図り、児童相談所支援システムの適切な運用管理及び必要な機能追加を行う。	児童家庭課	6,665	・システムの稼動に要するサーバ等機器の賃借及び安定稼動のための運用管理。 ・業務効率の向上やデータの適正管理を図るため、システムの不具合の改修を行った。	7,104
87	I	4	1	②	児童虐待死亡ゼロに向けた抜本的な対策の検討 社会福祉審議会に設置した社会的養護検討部会の「児童虐待死亡事例等検証委員会」において児童虐待死亡ゼロに向けた抜本的対策の検討を行う。	児童家庭課	276	児童虐待死亡事例等検証委員会の開催(3回)、報告書作成	681
88	I	4	1	②	児童家庭支援センター事業 地域に密着した相談・支援体制の強化を図るため、子どもと家庭に関する助言・指導等を行うとともに、児童相談所等との連携・連絡調整を総合的に行う。	児童家庭課	55,208	5センターで実施(木更津市、いすみ市、松戸市、八千代市、南房総市)	82,626
89	I	4	1	②	DV被害者の子どものケア DV被害者の一時保護を行う女性サポートセンターに保育士や心理判定員を配置し、同伴する子どもたちの心のケアを行っている。また、子どもルームや学習室を整備しており、子どもたちが気兼ねなく遊び、学べる機会の充実を図る。	男女共同参画課	NO.131「DV防止・被害者支援対策」で予算計上	一時保護所に保育士や心理判定員及び教員資格をもつ学習指導員を配置 同伴児童数：137人	NO.131「DV防止・被害者支援対策」で予算計上
	I	4	1	②	中核地域生活支援センター事業(再掲) 子ども、障害者、高齢者等誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するために、民間サイドの福祉サービスの拠点となる「中核地域生活支援センター」を設置し、一人ひとりの状況に合わせて、福祉サービスのコーディネート、福祉の総合相談、権利擁護を24時間365日体	健康福祉指導課	279,000	13箇所で開催	279,000

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	大項目	中項目	小項目				24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
	I	4	1	②	早期発見・早期対応		122,083		168,180
							282,144		283,510
90	I	4	1	③	児童家庭支援事業(子ども・家庭110番)	児童家庭課	16,652	中央児童相談所に24時間365日電話相談員を配置し、虐待等相談に対応した。	16,663
91	I	4	1	③	被虐待児等訪問心理療法等事業	児童家庭課	2864(児童相談所の体制整備の一部)	心理療法を行う職員が配置されていない民間児童養護施設3施設を対象に訪問カウンセリングを実施。	3,607(児童相談所の体制整備の一部)
92	I	4	1	③	被虐待児童等へのグループ指導事業	児童家庭課	5817(児童相談所の体制整備の一部)	被虐待児道に対し、精神科医や心理療法担当職員等によるグループ指導を通じて、児童の心理的安定を図った。各児童相談所月2回	9,006(児童相談所の体制整備の一部)
93	I	4	1	③	保護者カウンセリング強化事業	児童家庭課	5570(児童相談所の体制整備の一部)	精神科医等の協力を得て、虐待した保護者へのカウンセリング等を実施。各児童相談所月15時間30分	7,431(児童相談所の体制整備の一部)
94	I	4	1	③	家族関係支援事業	児童家庭課	1220(児童相談所の体制整備の一部)	精神科医師及びスーパーバイザーを活用し、県内1児童相談所においてノウハウの蓄積を図り、各児童相談所で実践する。	1,008(児童相談所の体制整備の一部)
	I	4	1	③	中核地域生活支援センター事業(再掲)	健康福祉指導課	279,000	13箇所で行き続き実施	279,000
	I	4	1	③	児童家庭支援センター事業(再掲)	児童家庭課	55,208	5センターで実施(木更津市、いすみ市、松戸市、八千代市、南房総市)	82,626
	I	4	1	③	虐待を受けた子どもと親への在宅支援		16,652		16,663
							334,208		361,626
95	I	4	2	①	富浦学園施設整備事業	児童家庭課	396,221	本園管理棟の建設工事 管理棟解体工事 居住棟建設工事	149,414
96	I	4	2	①	東上総児童相談所一時保護所設置事業	児童家庭課	111,159	一時保護所の建築工事 <事業完了>	0
97	I	4	2	①	生実学校の機能強化	児童家庭課	0	千葉県と学校教育の実施に係る協定を締結する。	0
98	I	4	2	①	情緒障害児短期治療施設の設置検討	児童家庭課	0	引き続き施設等関係機関から意見を聞くとともに、法人に設置の働きかけを行いながら整備の計画案を作成する。	0

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目				小項目	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
99	I	4	2	①	民間児童養護施設・乳児院の整備促進	児童家庭課	213,415	袖ヶ浦市及び君津市に児童養護施設を整備する。	213,414
100	I	4	2	①	地域小規模児童養護施設の整備促進事業	児童家庭課	0	対象なし	0
101	I	4	2	①	一時保護所児童処遇改善促進事業	児童家庭課	12170	児童相談所の体制整備の一部	13,976(児童相談所の体制整備の一部)
102	I	4	2	①	児童自立生活援助事業の促進	児童家庭課	0	措置費の支弁対象拡充に伴い県単補助事業は終了	0
103	I	4	2	①	主任児童委員研修事業	児童家庭課	314	主任児童委員に対する研修を1回開催	314
104	I	4	2	①	施設生活等評価委員会事業	児童家庭課	457	児童養護施設等29施設の評価を実施	457
	I	4	2	①	施設機能の見直し・施設の整備		721,566		363,599
105	I	4	2	②	里親制度の周知啓発	児童家庭課	500	里親大会の開催	500
106	I	4	2	②	登録里親の拡充と制度の充実	児童家庭課	15,745	①里親委託推進事業(1,870) ②里親養育相互援助事業(435) ③里親制度充実事業(13,440) 各児童相談所に1名配置	15,934
107	I	4	2	②	養育技術向上のための研修の実施	児童家庭課	2,564	基礎研修・認定前研修・応用研修を実施	4,347
108	I	4	2	②	小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム事業)	児童家庭課	31,177	3ホームに補助	38,000
	I	4	2	②	里親制度の推進を図るために	19	49,986		58,781

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
109	I	4	3	①	第四次千葉県障害者計画の推進	誰もが、ありのままに・その人らしく、地域で暮らすことができる「新たな地域福祉像」の実現を目指し平成21年1月に策定された「第四次千葉県障害者計画」を推進する。	障害福祉課	2,375	・第四次障害者計画推進作業部会の開催(7回) ・専門部会等の開催(34回) (相談支援6回、権利擁護12回、療育支援6回、就労支援5回、精神地域移行5回) ・市町村障害保健福祉主管課長会議の開催(1回)	2,751
110	I	4	3	①	ライフサポートファイルの開発・普及	ライフステージごとに支援の担い手が変わりやすい移行期に、一貫した支援が継続されるよう、家族と関係機関が共に子どもへの支援に関わるための情報伝達ツールとして「ライフサポートファイル」の開発・普及を推進する。	障害福祉課	0	なし	0
111	I	4	3	①	療育支援コーディネーターの配置	療育支援に関するケースを管理し、行政から民間までの医療・福祉・教育等関連機関の連携を調整する「療育支援コーディネーター」の設置を、圏域または市町村ごとを目安に推進する。	障害福祉課	10,000	モデル事業実施 2か所	5,000
112	I	4	3	①	障害児ショートステイの充実	家庭において障害のある子どもの介護が家族の疾病等により一時的に困難になった場合、短期間施設に受け入れるショートステイを充実する。	障害福祉課	給付金の一部として経費を支出しているため、予算額を特定することは困難。	対象：全市町村	給付金の一部として経費を支出しているため、予算額を特定することは困難。
113	I	4	3	①	特別支援アドバイザー事業	教育事務所に専門性のある非常勤職員を配置し、公立の幼稚園、小中学校、高等学校等の要請に応じて各学校を巡回し、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援のあり方や校内体制づくりについて、派遣先の教員、特別支援教育支援員、ボランティア等に対し助言・援助を行う。	教・特別支援教育課	53,791	・各教育事務所に配置した19名の特別支援アドバイザーが、各学校からの910件の要請に対し、807件の学校を訪問し、教職員等に対し助言・援助を行った。 ・アドバイザー連絡会を7回実施し、情報交換を行うなどして事業の充実を図った。(内1回は、特別支援学校のコーディネーターと合同研修)	55,900
114	I	4	3	①	発達障害児への支援	発達障害者支援センターにおいて、自閉症児等発達障害を有する児及びその家族や関係者からの相談や、関係機関等に対する発達障害支援に係る普及・啓発等を行い、専門性と広域性を活かした支援を行う。	障害福祉課	47,600	千葉県発達障害者支援センターの運営委託 県内2か所	47,000
115	I	4	3	①	障害児等療育支援事業	障害保健福祉圏域ごとに実施事業者を指定し、福祉、保健、保育、医療等の専門家による巡回訪問療育相談事業を実施しており、障害のある子どもの在宅における福祉の向上に努める。	障害福祉課	90,456	療育支援事業の実施委託 77事業所	66,675
116	I	4	3	①	障害児通所支援等の充実 【旧事業名：児童デイサービス等の充実】	障害のある児童に通所してもらい、日常生活上の基本的動作の指導や集団生活への適応訓練などの支援を行う。	障害福祉課	1,019,307	対象：全市町村	971,000

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
117	I	4	3	①	重症心身障害児への支援 日常的に医療的ケアや配慮を必要とする重症心身障害児に対し、通園事業や短期入所の実施、福祉・医療分野における横断的な連携体制の構築等により、在宅での生活を支援する。 また、東葛飾地域における重症心身障害児施設の整備に向けて、引き続き支援を行う。	障害福祉課	3,484	・重症心身障害児(者)短期入所特別支援事業所 5か所 ・重症心身障害児(者)通園施設特別支援事業 3か所	6,172
118	I	4	3	①	医療的ケアが必要な子どもの在宅支援 障害児等支援訪問看護センターにおいて、医療的ケアが必要な重度の障害児等及びその家族への在宅支援の強化を図る。	障害福祉課	10,328	千葉県障害児等支援訪問看護センターの業務委託 県内2か所	13,304
119	I	4	3	①	障害のある子どもと親への支援		1,237,341		1,167,802
119	I	4	3	②	放課後児童クラブに おける障害児受入推進事業 放課後児童クラブにおいて、屋間労働等により保護者が家庭にいない障害のある子どもを受け入れるための体制を整備するため、専門的知識等を有する放課後児童クラブ指導員の配置に対し補助する。	児童家庭課	放課後児童クラブ支援事業の一部	27市町188か所に補助	放課後児童クラブ支援事業の一部
	I	4	3	②	保育所における障害児の受け入れ体制の整備 保育所において、保育に欠け、かつ集団保育が可能な障害のある子どもを受け入れるための体制を整備するため、予備保育士の配置に対して補助する。	児童家庭課	255,799	33市町村へ助成	288,000
120	I	4	3	②	特別支援教育経費補助事業 私立幼稚園が障害のある幼児を受け入れるために行う補助教員の配置、設備整備、研修受講等の経費に対して補助する。	学事課	283,243	支援が必要な園児を受け入れている学校法人立幼稚園等に対し補助 (支援が必要な園児 393人)	313,000
121	I	4	3	②	早期の教育相談支援体制の整備 障害のある乳幼児とその保護者に対する、早期からの教育相談支援の充実のため、関係機関による地域の相談支援ネットワークの整備を行うとともに、就学前の幼児に対する「個別の支援計画」の作成と適切な就学の支援のため、市町村教育委員会が行う就学相談における、県教育委員会からの必要な情報提供等を行う。	教・特別支援教育課	1,504	・早期相談支援リーフレットを作成し、市町村が行う3歳児健診時等に配付するよう市町村に依頼した。(県内保護者向け) ・南房総市を推進地域指定し、研究事業に取り組んだ。(就学支援コーディネーターの設置、1歳6か月及び3歳児健診における教育相談の実施等)	4,400
122	I	4	3	②	特別支援教育コーディネーター研修の実施 小・中・高等学校等の障害のある児童生徒への教育支援体制を整え、特別支援学校のセンターとしての役割を充実させるため、特別支援教育コーディネーターの役割、障害の理解、相談支援等について学び、小・中・高・特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの資質及び指導力の向上を図る。	教・特別支援教育課	160	・コーディネーターの果たすべき役割や業務の理解をプログラムの中心として、5回の研修を実施した。 (内2回は、高等学校の特別支援教育コーディネーター新任研修会と合同実施) ・希望研修者55名・新任者47名 述べ参加者345名が参加した。	179
123	I	4	3	②	特別支援学校教員企業実習 障害者就労促進事業の一環として、生徒に対して適切な就労支援ができるように、特別支援学校教員を対象に企業実習を行い、高等部生徒の職業自立に向けた教員の資質向上と、障害者の就業に関するネットワーク体制の確立を図る。	教・特別支援教育課	378	18名の教員が、16企業で5日間の実習を行った。	378
	I	4	3	②	特別支援アドバイザー事業(再掲) 教育事務所に専門性のある非常勤職員を配置し、公立の幼稚園、小中学校、高等学校等の要請に応じて各学校を巡回し、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方や校内体制作りについて、派遣先の教員、特別支援教育支援員、ボランティア等に対し助言・援助を行う。	教・特別支援教育課	53,791	・各教育事務所に配置した19名の特別支援アドバイザーが、各学校からの910件の要請に対し、807件の学校を訪問し、教職員等に対し助言・援助を行った。 ・アドバイザー連絡会を7回実施し、情報交換を行うなどして事業の充実を図った。(内1回は、特別支援学校のコーディネーターと	55,900

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
124	I	4	3	②	特別支援学校分校・分教室等整備事業	特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化に対応するとともに、軽度知的障害の高等部生徒の職業自立に向けた教育環境を整備するため、高等学校の施設を活用した分校・分教室の整備を行う。	教・財務施設課、特別支援教育課	132,090	・仮設校舎借上げ継続 (4校 柏、我孫子、富里、市川) ・分校・分教室等整備工事(安房特別支援学校館山豊分教室) ・分校・分教室等整備の実施設計及び構造設計 (5校 旧湖北高校、旧船橋旭高校、旧白里高校、旧松戸矢切高校、野田特別支援学校) ・実習用備品等の整備 平成24年度開校 (2校 市川大野高等学園、印旛特別支援学校さくら分校) 平成25年度開校 (1校 安房特別支援学校館山豊分教室)	657,327
125	I	4	3	②	高等学校特別支援教育支援員配置事業	県立高等学校において、生活全般の介助を必要とする生徒への適切な支援を行うために、特別支援教育支援員を配置します。	教・特別支援教育課	13,485	県立高等学校6校に特別支援教育支援員8名を配置し、生徒への支援を行った。	19,017
	I	4	3	②	地域で共に暮らすことができるように		417,375	975,284		
	I 子ども・若者 小計						309,590	343,900		
							46,409,962	48,604,910		
							2,396,101	2,739,907		
126	II	1	1	①	周産期医療保健協議会の開催	妊産婦と新生児にかかる高度な専門的医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備、地域の周産期施設との連携等周産期医療体制の推進を図るため、関係者による協議会を開催する。	医療整備課	0	協議会、ワーキングとも開催しなかった。書面により周産期医療体制整備計画の進行状況報告を行った。	755
	II	1	1	①	母子保健指導事業(再掲)	「いいお産」や「母乳育児」を推進する環境を整えるために、医療従事者、母親学級、両親学級を企画・担当する母子保健従事者に対して研修を行い、関係者への啓発を図る。母子保健施策の総合的かつ効果的な実施及び今後の母子保健施策のあり方について検討し、関係諸施策との調整及び関係機関との連携を図るため、母子保健連絡協議会(市町村)・母子保健推進協議会(保健所)・母子保健運営協議会(県)を開催する。	児童家庭課	5,545	①協議会:母子保健推進協議会(13健康福祉センター) ②研修会:母子保健指導者研修会(児家)・母子保健推進員研修会(児家・10健康福祉センター)・新生児妊産婦訪問従事者研修会(6健康福祉センター) ③講習会:乳幼児救急法講習会(12健康福祉センター) ④会議:連絡調整会議及び事例検討会(9健康福祉センター)	5,431
127	II	1	1	①	すこやか出産応援事業	妊婦の健康管理の充実等を図るため、平成20年度に国の交付金により造成した妊婦健康診査支援基金を活用し、市町村の行う妊婦健診に対し助成する。	児童家庭課	1,409,079	54市町村が実施する妊婦の健康診査事業に必要な経費に対し助成 平成24年度をもって事業終了	0
128	II	1	1	①	乳幼児突然死症候群対策強化月間の実施	11月を「乳幼児突然死症候群対策強化月間」と定め、病院、市町村、児童福祉施設、認可外保育施設等に普及啓発を実施する。	児童家庭課	0	11月の月に普及啓発を行う	0
	II	1	1	①	安心して妊娠・安全で快適な出産ができるように		1,409,079	755		
							5,545	5,431		

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	中項目	小項目				24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量	25年度 予算額(6月補正後) (千円)
129	II	1	1	② 周産期母子医療センターの整備	周産期の母子の疾病や異常に的確に対応するため、高度な医療を提供する地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターの整備を進める。	医療整備課	509,312	総合周産期母子医療センター2か所、地域周産期母子医療センター5か所に対し運営費を補助	652,530
130	II	1	1	② 未熟児訪問の実施	医療機関との連携を図りながら、母子の育児支援を行う。	児童家庭課	0	各健康福祉センターで実施 平成24年度をもって終了	0
	II	1	1	② 周産期医療体制の充実			509,312		652,530
	II	1	2	① ファミリーサポートセンター事業(再掲)	子育てと仕事を両立させるため、保育所の送迎、時間外の保育等の援助を受けたい会員と援助を行いたい会員からなるファミリー・サポート・センター事業を促進する。	児童家庭課	2,370	2市に対し補助	
	II	1	2	① 預かり保育推進事業(再掲)	年間を通じて継続的に預かり保育を実施する学校法人立幼稚園等に対して補助する。	学事課	216,411	預かり保育を実施する学校法人立幼稚園等に対し補助 282園	247,400
	II	1	2	① ゆとりのある子育て環境の整備			218,781		247,400
	II	1	2	② 子育て支援活動推進事業(再掲)	保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子どもたちを対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業を行い、幼稚園の施設や教育機能を広く地域に開放することを積極的に推進する学校法人立幼稚園等に対して補助する。	学事課	73,623	子育て支援活動事業を実施する学校法人立幼稚園等に対し補助 115園	90,000
	II	1	2	② 子育てから親育ちへ			73,623		90,000
	II	1	2	③ 男女共同参画センターにおける各種講座の開催(再掲)	男女共同参画センターにおいて、県民を対象に、男女共同参画の意識啓発や理解促進を図るため、基礎講座や様々な課題を男女共同参画の視点で捉えた講座を開催する。	男女共同参画課	912	・男女共同参画に関する各種講座を開催(9講座)	1,085
	II	1	2	③ 父親の育児・家事への参加を促す			912		1,085
131	II	1	3	① 生涯を通じた女性の健康支援	生まれたときから思春期、出産可能期、更年期そして閉経後まで、生涯にわたって心と体の健康を享受できるように体系的に健康づくりを進める。	健康づくり支援課	1,233	・性差を考慮した健康支援事業 健康相談364件(女性242件、男性122件) 健康教室25回(3,864人) 保健医療従事者研修会5回175人	1,056
132	II	1	3	① DV防止・被害者支援対策	DV相談カードの配置やキャンペーンの実施等により県民への広報啓発を行うとともに、高校生等を対象としたDV予防セミナー等を実施する。また、複雑化、多様化する被害者の状況に応じ、女性サポートセンター、ちば県民共生センター、各健康福祉センターの配偶者暴力相談支援センターでDV被害者の生活再建に向けた相談・支援を行う。	男女共同参画課	141,568	・DV相談カード及びステッカーの配置 カード：7,343箇所 ステッカー：2,212枚 ・街頭キャンペーンの実施 県内2か所 チラシ等 4,000部 ・高校生等を対象としたDV予防セミナー 40回 ・DV被害者相談：5,939件、一時保護：130件 (県配偶者暴力相談支援センター実施)	158,637
	II	1	3	① 女性の健康と権利			142,801		159,693

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目				小項目	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
133	II	1	3	②	不妊相談事業	1 不妊相談センター事業 不妊に悩む方を対象に不妊に関する一般的な相談や不妊治療に関する情報提供、医療面・精神面での相談を柏、印旛、長生、君津の健康福祉センター(保健所)で行う。 2 不妊フォーラムの開催 不妊に関する知識の普及・啓発を図るため一般住民向けのフォーラムを開催する。	児童家庭課	1,355	①不妊相談センター 4健康福祉センターにて開催(毎月1回又は隔月1回) ②医療従事者研修会の開催(児童家庭課) ③不妊講演会 3健康福祉センター	2,079
134	II	1	3	②	特定不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精(特定不妊治療)については、治療費が高額であり、その経済的負担が重く十分な治療を受けることができないことも少なくない。特定不妊治療を受ける夫婦に対し、その治療費の一部を助成して経済的負担の軽減を図るとともに、不妊に関する相談を充実し、不妊に関する総合的支援体制の推進を図る。	児童家庭課	509,433	特定不妊治療費助成 助成件数 3,608件	702,600
	II	1	3	②	不妊相談・不妊治療			510,788		704,679
	II	1	4	①	子ども医療費助成事業(再掲)	子どもの医療費について、一定の条件の基に助成を行い、保護者の負担の軽減を図る。	児童家庭課	5,704,023	市町村が実施する小学校3年生までの子どもの医療費助成に補助した。平成24年12月からは入院医療費の助成対象を中学校3年生までに拡大した。	6,610,000
	II	1	4	①	小児慢性特定疾患治療研究事業	児童の慢性疾患は、治療が長期にわたるため、国で定めた11疾患群について治療研究を推進し、その医療の確立・普及を図るとともに患者家族の医療費負担の軽減を図る。	児童家庭課	904,813	小児慢性特定疾患患者医療費助成(政令市・中核市を除く) 認定件数 3,526件	808,815
	II	1	4	①	特に医療を必要とする子どもへの医療の給付事業(再掲)	・未熟児養育医療(未熟児) ・自立支援(育成)医療(身体に障害を残すおそれのある疾病で確実な治療効果のある手術等) ・結核児童療育医療(結核で入院治療を要する場合)	児童家庭課	328,369	・未熟児養育医療費助成 2,195件 ・自立支援医療費(育成医療)助成 3,137件 ・結核児童療育医療費助成 2件	176,653
	II	1	4	①	医療助成等の情報提供(再掲)	医療助成事業について、ホームページや子育て情報誌、母子手帳別冊などで情報提供する。	児童家庭課		千葉県内定期予防接種相互乗り入れ料金表の各市町村の取りまとめと調整	
135	II	1	4	①	児童手当制度の実施	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している父母等に支給する。	児童家庭課	14,963,998	中学校修了前の児童を養育する家庭に対し支給	15,300,000
	II	1	4	①	私立学校経常費補助事業(再掲)	私立学校の振興を図り、私立学校の健全な経営と生徒の修学上の負担軽減を図るため、学校法人が設置する学校の運営に要する経常的な経費に対し補助する。	学事課	33,842,139	学校法人等に対し補助376法人	34,563,547
136	II	1	4	①	千葉県奨学資金の貸付け制度の実施	高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程に在籍し、経済的理由により修学が困難な生徒に対し、修学上必要な学費の貸付けを行う。	教・財務施設課	643,230	2,138人 (平成25年1月末現在)	1,134,645
137	II	1	4	①	私立高等学校等授業料減免事業	経済的理由により私立の高等学校及び専修学校高等課程の授業料の納入が困難な生徒に対して、学校法人が授業料を減免した場合、その減免した授業料の全部又は一部を学校法人に補助する。	学事課	833,344	授業料の納入が困難な生徒に対し授業料の減免を行っている学校法人に対し補助(授業料の納入が困難な生徒 9,276人)	820,000
	II	1	4	①	医療費、教育費等の負担の軽減			16,440,572		17,254,645
								40,779,344		42,159,015
138	II	1	5	①	児童扶養手当の支給	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として手当を支給する。	児童家庭課	864,836	全市町村で実施	729,824

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
139	II	1	5	①	母子寡婦福祉資金の貸付の実施	児童家庭課	220,060	政令市及び中核市を除く県内の母子家庭や寡婦に対して、修学資金や就学支度資金等を貸し付ける。	677,486
140	II	1	5	①	ひとり親家庭等医療費等助成事業	児童家庭課	348,526	全市町村で実施	364,000
141	II	1	5	①	母子家庭等就業・自立支援センター事業	児童家庭課	11,633	・資格等取得するための就業支援講習会を実施。 ・無料職業紹介、就業相談実施。	15,556
142	II	1	5	①	母子家庭自立支援給付金事業	児童家庭課	2,704	自立支援教育訓練給付金 3名 高等技能訓練促進費 終了一時金	3,281
143	II	1	5	①	母子家庭等日常生活支援事業	児童家庭課	3,338	7市で実施	6,551
144	II	1	5	①	母子生活支援施設の入所	児童家庭課	38,246	政令市、中核市を除く市分措置費の1/4を負担	33,000
145	II	1	5	①	母子自立支援員による相談の実施	児童家庭課	41,031	各健康福祉センター・福祉事務所に16名配置	41,975
146	II	1	5	①	ひとり親家庭等ふれあい交流事業	児童家庭課	183	1市に対し補助予定	184
147	II	1	5	①	事業主に対する啓発や経済団体への働きかけ	児童家庭課	0	24年6月に通知文の発送	0
148	II	1	5	①	メールマガジン等を活用した情報提供	児童家庭課	0	予算要望のみ	360
149	II	1	5	①	父子家庭に対する支援方策の検討	児童家庭課	0	関東ブロック母子寡婦福祉対策研究協議会を開催(平成24年9月)	0
	II	1	5	①	ひとり親家庭等への支援		1,530,557		1,872,217
150	II	2	1	①	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催	雇用労働課	324	企業向けセミナー4回	480
151	II	2	1	①	“社員いきいき!元氣な会社”宣言企業の拡大	雇用労働課	138	新規登録企業数 23社	350

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量
152	II	2	1	①	仕事と子育ての両立支援アドバイザー（社会保険労務士等）を企業に派遣し、一般事業主行動計画の策定を支援したり、ワーク・ライフ・バランスをテーマとする企業研修の講師を務めるなど、個別企業の事情に応じた支援	雇用労働課	80	アドバイザー派遣 4社5件	320
153	II	2	1	①	育児・介護休業法及び男女雇用機会均等法関係法令の周知・啓発の実施	雇用労働課	324(NO.151「ワークライフバランスセミナーの開催」の一部)	企業向けセミナー4回 県広報誌「労政ちば」掲載による周知啓発(送付約500件、Web閲覧7,421カウント)	480(NO.151「ワークライフバランスセミナーの開催」の一部)
154	II	2	1	①	男女共同参画推進事業所表彰の実施	男女共同参画課	0	チラシ配布：約550か所 計約7500枚 募集期間：6月～7月末 審査の結果受賞なし。	30
	II	2	1	①	男女共同参画センターにおける各種講座の開催（再掲）	男女共同参画課	912	・男女共同参画に関する各種講座を開催（9講座）	1,085
155	II	2	1	①	千葉県男女共同参画推進連携会議	男女共同参画課	354	全体会 1回 合同部会 1回 産業部会 2回 地域、教育部会 各1回	540
156	II	2	1	①	県女性職員の管理職への登用推進及び職員の仕事と家庭が両立可能な職場環境整備の推進	総務課	0	・女性幹部職員の職域拡大を進め、組織の中核となるポストにも女性を積極的に配置した。 ・両立支援相談員制度等を活用し、職場環境の整備の推進を図った。 ・職員向けの「職場出前講座」に、仕事と子育ての両立支援制度をテーマとして登録した。	0
	II	2	1	①	仕事と子育て両立ができる働き方の実現		896		1,720
							912		1,085
157	II	2	1	②	千葉県ジョブサポートセンターによる女性の就業支援	雇用労働課	61,768	千葉県ジョブサポートセンター事業による女性の就業支援（個別相談やセミナー等） 子育てお母さん向けセミナー 単独開催 16回 市町村共催 23回 女性向け企業と求職者の交流会 1回	52,047
	II	2	1	②	再就職等委託訓練事業（再掲）	産業人材課	1,076,446	施設外委託デュアル訓練・母子家庭訓練含む 定員4,541名	1,406,890
	II	2	1	②	女性の就業支援 小計		61,768		52,047
							1,076,446		1,406,890
							20,605,773		20,698,286
					II親 小計		42,155,563		43,910,906

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
158	Ⅲ	1	1	①	地域福祉フォーラムの設置促進	健康福祉指導課	25,222	県域地域福祉フォーラム事務局が行う基本・小域地域福祉フォーラム設置促進活動に対する経費等の支援 ・基本福祉フォーラム設置数 23箇所 ・小域福祉フォーラム設置数 267箇所	25,172
159	Ⅲ	1	1	①	ボランティアの振興	健康福祉指導課	9,694	・ボランティアコーディネーター研修会(年2回)、やボランティアリーダー研修会(年1回)、児童・生徒の福祉活動体験、高校生介護等体験などを実施した。 ・ボランティア・市民活動に係る情報誌を発行した(年2回)	9,694
160	Ⅲ	1	1	①	福祉人材の確保対策の推進	健康福祉指導課	57,067	・県内全12地域における福祉・介護人材参入促進事業、キャリアパス支援事業などの実施 ・82人の職場体験の実施	113,000
161	Ⅲ	1	1	①	制度外サービスの普及	健康福祉指導課	0	地域ぐるみ福祉振興基金を活用し、事業の立ち上げや拡充等に要する経費の補助を行った。 8団体 4,100千円	0
162	Ⅲ	1	1	①	新しい地域社会づくりの推進	健康福祉政策課	19,000	平成24年度も引き続き、普及・研究・相談業務等に取り組み、研究等で得られた成果の市町村への普及・啓発を図りました。	0

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
	Ⅲ	1	1	①	中核地域生活支援センター等の整備	健康福祉指導課	279,000	13箇所で行き続き実施	279,000
163	Ⅲ	1	1	①	地域住民の福祉活動に対する支援	健康福祉指導課	0	地域ぐるみ福祉振興基金を活用し、市民活動の支援やフォーラムの立ち上げの支援を行った。 ・ボランティア、NPO等市民福祉活動への助成 12,258千円 ・基本福祉フォーラム設置数 23箇所 ・小域福祉フォーラム設置数 267箇所	0
164	Ⅲ	1	1	①	コミュニティソーシャルワーカーの育成	健康福祉指導課	3,590	・コミュニティソーシャルワーカー育成専門研修の実施(年1回) ・コミュニティソーシャルワーカー育成基礎研修(年5回) ・コミュニティソーシャルワーカー育成フォローアップ研修(年1回)	3,654
	Ⅲ	1	1	①	互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくり		393,573		430,520
	Ⅲ	1	2	①	男女共同参画地域推進員事業(再掲)	男女共同参画課	1,437	・地域推進員の地域活動支援(県内7地域) ・地域推進員等連携全体研修会	2,027
165	Ⅲ	1	2	①	男女共同参画社会づくりネットワーク会議の開催	男女共同参画課	143	・企画運営委員会を5回、ネットワーク会議を1回開催した。	0
	Ⅲ	1	2	①	男女共同参画センターにおける各種講座の開催(再掲)	男女共同参画課	912	・男女共同参画に関する各種講座を開催(9講座)	1,085
	Ⅲ	1	2	①	主任児童委員研修事業(再掲)	児童家庭課	314	主任児童委員に対する研修を1回開催	314
	Ⅲ	1	2	①	子育て支援活動推進事業(再掲)	学事課	73,623	子育て支援活動事業を実施する学校法人立幼稚園等に対し補助 115園	90,000

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	大項目	中項目	小項目				24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
	Ⅲ	1	2	①	放課後児童クラブ整備事業の推進(再掲) (児童館・児童センター) 都市化、核家族化の進展等による児童を取り巻く環境変化、さらに子どもの数の減少、遊び場の不足、交通事故の増加等、家族や地域における児童健全上憂慮すべき事態が生じている。これらの問題に対処するため、児童の健全育成の拠点となる児童館を配備し、健全な遊びを通じて児童の集団及び個別的指導を	児童家庭課	172,155	9市町村15施設に対し補助	175,000
166	Ⅲ	1	2	①	県民参加のみどりづくりの推進 森林・みどりに対する県民の理解と関心を深めるため、緑化の普及・啓発のみどりづくりへの参加を呼びかけ、次代を担う子どもたちの「緑の少年団」を育成強化し、地域に根ざしたみどりづくり運動を進める。	森林課	612	・交流集会1回開催	550
167	Ⅲ	1	2	①	公園管理作業へのボランティア参加 県立都市公園の維持管理作業へのボランティア参加者を募集し、花壇づくり、樹木の剪定、清掃等の作業に参加してもらう。	公園緑地課	0	10箇所の県立都市公園において、指定管理者がボランティアによる維持管理作業を実施	0
	Ⅲ	1	2	①	親力アップいきいき子育て広場(再掲) 子どもの発達段階に応じた生活習慣、食育等も含めた家庭教育に関するウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」を随時更新するとともに、コンテンツの開発を進め内容の充実を図る。また、家庭での悩みなどをメール相談などにより	教・生涯学習課	308	・アクセス数 104万件 (携帯電話 41万件、パソコン 63万件) ・メール相談 183件 ※H25年3月末現在	
	Ⅲ	1	2	①	学校から発信する家庭教育支援プログラム普及啓発事業(再掲) 子どもの教育に関心の低い家庭、子育てに悩む家庭など、すべての家庭の家庭教育力の向上を図るため、「学校から発信する家庭教育支援プログラム」を全県の公立保育所・幼稚園・小学校・中学校に配布する。配布したプログラムを普及・啓発するため、市町村教育委員会、教員を対象とした研修会を行う。	教・生涯学習課		・「千葉教育」や県教委ホームページの「教員向け情報」欄等を活用した啓発 ・市町村教育委員会を通じた啓発	
	Ⅲ	1	2	①	企業と連携して取り組む家庭教育支援啓発事業(再掲) 県内の企業の協力を得て家庭教育支援資料の社内掲示及び社内研修の場を活用した子育て支援講座の取組を通じ、家庭教育の啓発を図る。	教・生涯学習課	60	・県内企業への登録の働きかけ ・企業における家庭教育支援講座の実施 4か所 ・県庁職員のための家庭教育支援講座 1回	150
	Ⅲ	1	2	①	週末ふれあい推進事業(再掲) 県立青少年教育施設の立地条件・機能を生かし、高齢者、親子とのふれあい体験のできる事業を展開するとともに、子ども会等の地域の指導者養成を合わせて行う。	教・生涯学習課		青少年教育施設5所で65事業実施見込み(3月末まで事業予定あり) 14,602名参加	
	Ⅲ	1	2	①	放課後子ども教室推進事業(再掲) 小学校の校庭や空き教室などを活用して、安全で安心して活動できる子どもの居場所を設け、地域住民の参加を得て、子どもを対象に、放課後や週末におけるスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動等を推進する。	教・生涯学習課	61,683	・各市町村への補助金の交付 ・指導者、コーディネーター等の研修会の実施 ・推進委員会の設置、開催(2回) ・事例集の作成、配布	61,900
	Ⅲ	1	2	①	「学校を核とした県内1000か所ミニ集会」の実施(再掲) 県内の公立小・中・高・特別支援学校を単位に、学校、家庭、地域が連携した教育環境づくりを目指し、教職員、地域住民が自由に参加し、教育に関する様々な課題について本音で意見交換を行う。	教・生涯学習課		・実施の手引きの作成、配布 ・リーフレットの配布 ・実践例の紹介 ・実施校の視察 ・各種会議での啓発	
	Ⅲ	1	2	①	通学合宿への支援(再掲) 通学合宿は、子どもたちが地域の公民館等に2泊から6泊程度宿泊し、親元を離れ、団体生活の中で日常生活の基本を自分自身で行いながら学校に通うものである。自立心、社会性、自主性、協調性を伸ばすとともに、地域の人が活動に関わることにより、地域で子どもを育てる意識を高める効果があることから、県内各地で広く実施されるよう推進す	教・生涯学習課	299	学校運営協議会を各校年間4~5回開催	350

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量
	Ⅲ	1	2	①	県立学校の開放の推進(再掲)	教・生涯学習課 教・体育課	3320	<生涯学習課> ・県立学校開放講座 27校 ・県立学校施設開放事業 7校 ・県立学校教室等開放事業 28校	4115
	Ⅲ	1	2	①	地域力を活かした子育て支援		755		550
168	Ⅲ	1	2	②	企業参画型子育て支援事業	児童家庭課	314,111 24,292	・優待カードの作成・配布(約50万世帯) ・協賛企業の確保・協賛ステッカー等の配布 ・事業広報物(ポスター・リーフレット)の作成 ・協賛企業を広報するためのHP開発・維持管理 協賛店舗数 3,411店(H25.3.31現在)	334,941 10,845
	Ⅲ	1	2	②	企業参画による子育て支援		24,292		10,845
169	Ⅲ	1	3	①	子育て安心応援事業	児童家庭課	3,072,783	保育所緊急整備事業 17市町村に対して補助	4,267,000
170	Ⅲ	1	3	①	保育所整備促進事業	児童家庭課	685,749	19施設	1,000,000
171	Ⅲ	1	3	①	通常保育事業の促進	児童家庭課	3,023,616	46市町村に対して負担	3,266,000
172	Ⅲ	1	3	①	保育対策等促進事業の促進	児童家庭課	1,063,389	特定保育 9市町68か所 休日保育 11市町17か所 延長保育 33市町207か所	1,280,000
173	Ⅲ	1	3	①	ファミリー・サポート・センター事業	児童家庭課	2,370	2市に対し補助	0
174	Ⅲ	1	3	①	児童福祉施設等の職員の産休・療休代替職員の任用(産休等代替職員費補助)の促進	児童家庭課	8,679	民間施設の産休・療休代替職員23名分に対し補助	15,700
175	Ⅲ	1	3	①	保育所における保育内容の充実(すこやか保育支援事業)の実施	児童家庭課	255,799	33市町村へ助成	288,000
	Ⅲ	1	3	①	子育て支援活動推進事業(再掲)	学事課	73,623	子育て支援活動事業を実施する学校法人立幼稚園等に対し補助 115園	90,000

H24	区分			事業名	事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	大項目	中項目	小項目				24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
	Ⅲ	1	3	① 預かり保育推進事業(再掲)	年間を通じて継続的に預かり保育を実施する学校法人立幼稚園等に対して補助する。	学事課	216,411	預かり保育を実施する学校法人立幼稚園等に対し補助 282園	247,400
	Ⅲ	1	3	① 多様な子育て支援サービスの充実			8,112,385		10,116,700
176	Ⅲ	1	3	② 保育所保育士等研修事業	保育所保育士等に対して必要な知識・技術の修得の向上を図るため、各種の研修を実施する。	児童家庭課	9897 (「子育て安心応援事業」の一部)	①県では、階層別研修4コース、専門分野別研修を8コース実施 ②13市で保育の質の向上のための研修を実施	9919 (「子育て安心応援事業」の一部)
	Ⅲ	1	3	② 保育所における保育内容の充実(すこやか保育支援事業)(再掲)	次代を担う子どもたちがすこやかに育成されるよう、保育所における保育士の充足を図るとともに、多様な保育ニーズに的確に対応できる保育を総合的に推進することにより、入所児童の処遇向上及び保育内容の充実を図る。	児童家庭課	255,799	33市町村へ助成	288,000
177	Ⅲ	1	3	② 認可外保育施設の運営指導	「認可外保育施設指導監督基準」に基づき、指導・監督を行う。	児童家庭課	0	進捗状況は不明だが、当初159施設中156施設の指導監督を行うよう計画した。	0
	Ⅲ	1	3	② 保育サービスの質の向上			0		0
178	Ⅲ	1	3	③ 放課後児童健全育成事業の促進	小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であって、保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、政令で定める基準に従い、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図る。	児童家庭課	1,340,786	51市町村635クラブに対し補助	1,394,000
179	Ⅲ	1	3	③ 小規模放課後児童クラブ補助事業	市町村等が実施する放課後児童クラブで、国の補助基準に達しない小規模な放課後児童クラブの運営に係る経費に対し補助を行う。	児童家庭課	9,300	13市町27クラブに対し補助	11,100
180	Ⅲ	1	3	③ 放課後児童クラブ支援事業	市町村が実施する放課後児童クラブへのボランティアの派遣や放課後児童指導員の健康診断、障害のある子どもの受入のための指導員確保に必要な経費に対し補助を行う。	児童家庭課	188,900	ボランティア派遣 1町、衛生・安全対策 5市町、障害児受入推進事業 27市町	181,900
181	Ⅲ	1	3	③ 放課後児童クラブ指導員研修会の実施	放課後児童クラブ指導員の資質向上を図るため研修会を開催する。	児童家庭課	210	指導員等に対する研修を3回開催	210
182	Ⅲ	1	3	③ 放課後児童クラブ整備事業	(放課後児童クラブ室単設置分)就労等により昼間保護者のいない家庭で、主に小学校低学年児童(放課後児童)の健全育成の場やその他子育て支援事業の拠点を確保するため、市町村等が行う放課後児童クラブ単設置整備費に対し補助を行う。	児童家庭課	172,155	9市町村15施設に対し補助	175,000
183	Ⅲ	1	3	③ 放課後子ども環境整備事業	市町村等が、放課後児童健全育成事業を新たに実施するために行う小学校の余裕教室等の施設改修、設備の整備等に係る経費に対し補助を行うとともに、障害のある子どもを受入れるために必要な改修、設備の整備等に係る経費に対し補助を行う。	児童家庭課	25,800	・設置促進事業 5市6事業 ・環境改善事業 11市町村18事業 ・障害児受入推進事業 2市4事業	26,000
	Ⅲ	1	3	③ 放課後児童クラブ			1,737,151		1,788,210

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量
	Ⅲ	2	1	①	児童厚生施設等整備事業の推進(再掲) (児童館・児童センター) 都市化、核家族化の進展等による児童を取り巻く環境変化、さらに子どもの数の減少、遊び場の不足、交通事故の増加等、家族や地域における児童健全上憂慮すべき事態が生じている。これらの問題に対処するため、児童の健全育成の拠点となる児童館を配備し、健全な遊びを通じて児童の集団及び個別的指導を行う。	児童家庭課	172,155	9市町村15施設に対し補助	175,000
184	Ⅲ	2	1	①	民間児童厚生施設(児童館・児童センター)活動事業の推進	児童家庭課	7,783	3市10施設に対して補助	0
185	Ⅲ	2	1	①	自然体験リーダーの養成	児童家庭課	470	現地研修会の実施	470
	Ⅲ	2	1	①	子どものコミュニケーション(群れ)の再生		8,253		470
186	Ⅲ	2	1	②	県民の森事業	森林課	211,372	県民の森6箇所管理	204,000
187	Ⅲ	2	1	②	千葉県少年少女オーケストラ育成事業	県民交流・文化課	32,883	8/18・19アキラさんの大発見コンサート(千葉県・習志野市) 8/2 アロイス・ユースオーケストラとの招待公演(東京サントリーホール) 10/21「新老人の会」における招待公演 3/24 第17回定期演奏会	35,058
188	Ⅲ	2	1	②	伝統芸能ふれあい体験事業	県民交流・文化課	1,610	伝統芸能4事業、生活文化2事業、計6事業に助成 (平成24年度で終了)	
189	Ⅲ	2	1	②	プロに学ぼう「器楽クリニック」	県民交流・文化課	2,000	(洋楽)教育事務所管内のうち3地区6校に派遣 (邦楽)教育事務所管内5地区14校に派遣	2,000

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量	25年度 予算額(6月補正後) (千円)
190	Ⅲ	2	1	②	千葉フィールドミュージアム事業	県内の多様な自然と文化に直接ふれあいながら、総合的に体験し、郷土の自然と文化を再認識し、自然と文化の多様性の保全や環境を維持し生活する方法の継承につなげる。	教・文化財課	1,248,2003	・山のフィールドミュージアム： (中央博物館) 「教室博物館」毎週1回実施 「観察会等」17回<中止2回・実施15回：参加349名> ・川のフィールドミュージアム (大利根分館) 「いきもの調査隊」2回<参加10名> 「いしぶみ調査隊」2回<参加8名> (関宿城博物館) 「関宿城下を歩こう」6回<中止1回・実施5回・参加48名> 「川の歴史散歩」1回<参加20名> ・海のフィールドミュージアム (分館海の博物館) 「観察会等」33回<中止1回・実施32回・参加665名> 「野外実習授業」21回<参加1057名>	1,248,2003
191	Ⅲ	2	1	②	若者の文化芸術活動サポート事業	若者による自由で創造的なアマチュアの文化芸術活動を支援することにより、若者の豊かな人間性や創造性をはぐくむとともに、次世代を担う若者等による新たな文化創造の気運を高めるため、県内で活動するアマチュア団体が主催する創造的な文化芸術事業に対し、	県民交流・文化課	500	3団体に対し補助	560
	Ⅲ	2	1	②	自然や文化とのふれあい			247,865		241,058
192	Ⅲ	3	1	①	公営住宅等の整備推進	住宅に困窮する低額所得者等に対し、低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。 また、公営住宅の建替え等の際に、余剰地を活用して保育所等の整備を行うなど、子育てしやすい居住環境形成に努める。	住宅課	105,970	・海神県営住宅（第3・5階建1棟24戸） <継続（H22→24）> 70,091千円 ・国府台県営住宅建替基本計画検討調査 6,615千円 ・千城台西県営住宅第4期実施設計他 29,264千円 合計105,970千円	709,075
193	Ⅲ	3	1	①	あんしん賃貸支援事業	家賃支払い能力のある高齢者・障害者・外国人・子育て世帯に対する民間家賃住宅で不当な入居拒否を解消するため、住まい探しの相談を受け付ける不動産店、入居を受入れる住宅、並びに入居前及び入居後に利用できる支援の情報を提供する。	住宅課	37	事業紹介のためのパンフレットの作成	0

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度決算額(千円)	24年度実施事業量	25年度予算額(6月補正後)(千円)
194	Ⅲ	3	1	①	住宅に関する情報提供の推進	「住まい情報プラザ」において、公的賃貸住宅等の募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の情報提供を行う。また、インターネットの公共賃貸住宅の検索サイトに県営住宅や特定優良賃貸住宅等の情報提供を行う。	住宅課	2,040	「住まい情報プラザ」において、公的賃貸住宅等の募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の情報提供を行った。また、インターネットの公共賃貸住宅の検索サイトにおいても県営住宅や特定優良賃貸住宅等の情報提供(情報の追加、更新等)を行った。	2,570
195	Ⅲ	3	1	①	県営住宅における子育て世帯・多子世帯の優遇措置	子育て世帯の入居資格について緩和するとともに、多子世帯については、入居抽選時に一般世帯より当選確率が高くなるよう配慮する。	住宅課	0	年4回県営住宅入居募集を実施した。	0
196	Ⅲ	3	1	①	建築物におけるユニバーサルデザインの推進	県民一人ひとりが快適で、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めるため、「千葉県建築物ユニバーサルデザイン整備指針」を活用した普及啓発、ユニバーサルデザインに配慮した建築物の表彰や事例の情報提供等を行う。	建築指導課	0	「千葉県建築物ユニバーサルデザイン整備指針」や、取組事例、建築文化賞においてユニバーサルデザインに配慮した建築物部門の表彰作品をホームページに掲載し、情報提供を行った。	0
197	Ⅲ	3	1	①	保育所の耐震化の推進	私立保育所の改築や大規模修繕による耐震化整備費に対して助成し、保育所の耐震化整備を促進する。	児童家庭課	3,072,783	保育所緊急整備事業(安心こども基金)を活用し、大規模修繕・改築・老朽整備を促進。	4,267,000
198	Ⅲ	3	1	①	学校の耐震化の推進	学校は児童生徒が一日の大半を過ごす学習、生活の場であり、災害発生時には地域住民の避難場所となる重要な施設であるため、特に緊急度の高いものから優先して、県立学校の校舎等の耐震化を進める。	教・財務施設課	4,273,191	耐震化工事 42棟 設計 107棟 解体等 3校 他	6,098,217
	Ⅲ	3	1	①	居住環境の整備を進めるために			7,454,021		11,076,862
199	Ⅲ	3	1	②	公共交通機関等のバリアフリー化の推進	高齢者、障害者や妊婦等も含め、誰もが安心して安全に公共交通機関を利用した移動ができるような環境の整備を促進するため、次の補助を実施する。 ①鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助 既存鉄道駅舎へのバリアフリー設備の設置に要する費用について市町村に対し補助する。 ②ノンステップバス等整備事業補助 公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、「バリアフリー新法」に基づく基本方針の目標とする「ノンステップバス」の導入及びバス車両全体の低床化を誘導するため、路線バス事業者が行うノンステップバス	交通計画課	61,375	①4市(40,000千円) ②25台(21,375千円)	71,000

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画	
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量	25年度 予算額(6月補正後) (千円)
200	Ⅲ	3	1	②	歩道及び自転車歩行者道の整備と電線類の地中化の推進	歩行者の安全を確保するため、歩道や自転車歩行者道を必要に応じて整備する。歩道の整備にあたっては、歩道と車道の段差を縮小する等、バリアフリー新法に対応した施工を実施する。 また、歩道等における歩行の障害となる電線類を地中化することによりバリアフリー化された歩行空間の確保を推進する。	道路環境課	4,915,019	歩道等の整備や電線類地中化を推進した。	4,705,000
201	Ⅲ	3	1	②	交通安全施設等整備事業	信号機等の交通安全施設の整備を重点的に実施し、通学路を含めた生活道路における交通事故発生抑制及び幹線道路における交通の流れの円滑化を推進する。	県警交通規制課	2,523,000	県下全域において、信号機の新設、高度化、道路標識等の設置、更新等を実施	2,253,112
202	Ⅲ	3	1	②	福祉のまちづくり条例の整備基準適合への指導	福祉のまちづくり条例に基づき、公益施設等への整備基準適合への指導を行う。	健康福祉指導課 建築指導課	112	適合証55件交付(健康福祉指導課)	112
203	Ⅲ	3	1	②	ちばバリアフリーマップの充実	高齢者や障害者等の外出時の不安を取り除き、活動の幅を広げる上で重要となる駐車場やトイレなどのバリアフリー情報の充実を図る。	健康福祉指導課	1,265	H24年度新規施設52件掲載、旧データ1件削除	1,411
	Ⅲ	3	1	②	バリアフリーを進めるために			7,500,771		7,030,635
	Ⅲ	3	1	③	歩道及び自転車歩行者道の整備と電線類の地中化の推進(再掲)	歩行者の安全を確保するため、歩道や自転車歩行者道を必要に応じて整備する。歩道の整備にあたっては、歩道と車道の段差を縮小する等、バリアフリー新法に対応した施工を実施する。 また、歩道等における歩行の障害となる電線類を地中化することによりバリアフリー化された歩行空間の確保を推進する。	道路環境課	4,915,019	歩道等の整備や電線類地中化を推進した。	4,705,000
	Ⅲ	3	1	③	交通安全施設等整備事業(再掲)	県下20か所の「あんしん歩行エリア」において、信号機、光ビーコン等の交通安全施設等の整備を重点的に実施し、生活道路における通過車両の進入や速度の抑制、幹線道路における交通の流れの円滑化等を推進し、エリア内の交通事故発生抑制を図る。	県警交通規制課	2,523,000	県下全域において、信号機の新設、高度化、道路標識等の設置、更新等を実施	2,253,112
204	Ⅲ	3	1	③	犯罪情報等の提供	地域住民に対して、犯罪の発生状況や、被害を防止するために必要な防犯情報等を適切に提供し、自主的な防犯活動を積極的に支援するとともに、その促進を図る。	県警生活安全総務課	1,050	ホームページアクセス件数 「犯罪発生マップ」 約364,850件 「不審者情報マップ」 約356,512件 ちば安全安心メール配信回数 約677件(H24年中)	1,050
205	Ⅲ	3	1	③	出前防犯講話による犯罪等の防止に配慮した環境設計の推進	自治会、マンション等の会合などあらゆる機会に直接出向き、地域住民に対して、防犯性能の高いドア、窓、シャッターなどの建物部品や優良防犯機器の普及促進を図る。	県警生活安全総務課	0	防犯講話 3,318回実施 計300,194名参加 (H24年中)	0

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量
206	Ⅲ	3	1	③	関係機関・団体等との防犯ネットワークの構築の推進	県警生活安全総務課	0	本部及び警察署で184のネットワークを構築(H24年12月末)	0
207	Ⅲ	3	1	③	子どもが犯罪の被害に遭わないようにするための防犯講話等の推進	県警生活安全総務課 県警子ども女性安全対策課	0	・不審者侵入訓練(497回、106,522人)、防犯教室(1,219回、195,452人)を実施(H24年中) ・塾、公民館等に対して児童帰宅時に家族の迎えを待たせるように依頼。 ・通学路の危険箇所調査と改善依頼。	0
208	Ⅲ	3	1	③	学校等とのネットワークを構築し、速やかな不審者情報等の提供	県警生活安全総務課	0	Eメール3637署、FAX25署など県下全署でネットワークが構築されている。(H24年12月末)	0
209	Ⅲ	3	1	③	防犯に配慮した住宅の普及	住宅課	0	県ホームページでの掲載を通じて普及促進を図った。	0
210	Ⅲ	3	1	③	交通安全教育モデル事業	生活・交通安全課	162	・8市町村の1幼稚園・7学校で交通安全教室及び職員研修会を実施した。	—
211	Ⅲ	3	1	③	幼児交通安全教育推進事業	生活・交通安全課	529	・研修会を1回実施した。 ・ベコちゃんクラブ(33市町269クラブ)へ啓発物資(ベコちゃんワッペン12,000個)を配布した。	541
	Ⅲ	3	1	③	安全の確保のために		1,741 2,432		1,591 2,132
	Ⅲ	3	1	④	県民の森事業(再掲)	森林課	211,372	県民の森6箇所の管理	204,000
212	Ⅲ	3	1	④	里山の保全整備の推進	森林課	243,403	326ha	264,471
213	Ⅲ	3	1	④	河川環境の整備と保全の推進	河川環境課	672,330	水辺環境整備 5箇所 河川等の除草・浄化の実施	604,260
214	Ⅲ	3	1	④	海岸整備の推進	河川整備課	1,423,516	海岸堤防、突堤、護岸等の整備実施	1,707,842
215	Ⅲ	3	1	④	良好な景観形成の推進	公園緑地課	2,194	県民等を対象とした景観セミナーを6回開催することにより、普及啓発等、景観づくりの推進を図った。	2,717

H24	区分				事業内容	担当課	平成24年度実施状況		平成25年度計画
	柱	大項目	中項目	小項目			事業名	24年度 決算額 (千円)	24年度実施事業量
	Ⅲ	3	1	④	自然や景観を次世代に残す		2,341,443		2,579,290
							211,372		204,000
					Ⅲ地域 小計		27,797,958		33,265,886
							1,245,903		1,341,473
					合計		94,813,693		102,569,082
							45,797,567		47,992,286